令和７年度

長岡京市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

長岡京市監査委員

８長監委第２７号
令和８年８月１４日

長岡京市長
　中小路　健吾　様

長岡京市監査委員
　田　中　恭　介
同
　宮　小　路　康　文

令和７年度長岡京市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第２３３条第２項及び同法第２４１条第５項の規定により、審査に付された令和７年度長岡京市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

１　審査の対象 …… １
２　審査の期間 …… １
３　審査の方法 …… １
４　審査の結果 …… ２
５　審査の概要 …… ２
　１　各会計の総括 …… ２
　(1)　一般会計、各特別会計合計額及び執行率 …… ２
　(2)　歳入歳出純計決算表 …… ４
　(3)　決算規模比較 …… ５
　(4)　財政状況 …… ５
　　ア　財政力指数 …… ６
　　イ　経常収支比率 …… ６
　　ウ　公債費負担比率 …… ６
　　エ　投資的経費及び人件費構成比率 …… ６
　　オ　実質収支比率 …… ６
　２　一般会計 …… ７
　(1)　概要 …… ７
　　ア　歳入 …… ８
　　(ｱ)　市税 …… １０
　　(ｲ)　国庫支出金 …… １１
　　(ｳ)　府支出金 …… １２
　　(ｴ)　分担金及び負担金等の収入状況 …… １２
　　(ｵ)　地方交付税及び繰入金 …… １３
　　(ｶ)　市債 …… １４
　　イ　歳出 …… １５
　３　特別会計 …… ２２
　(1)　国民健康保険事業 …… ２２
　(2)　乙訓休日応急診療所 …… ２４
　(3)　介護保険事業 …… ２５
　(4)　駐車場事業 …… ２７
　(5)　後期高齢者医療事業 …… ２８
　(6)　財産区（馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生）…… ３１
　４　財産に関する調書 …… ３３
　(1)　公有財産 …… ３３
　　ア　土地及び建物 …… ３３
　　イ　有価証券 …… ３３
　　ウ　出資による権利 …… ３４
　　エ　貸付金 …… ３４
　　オ　物品 …… ３４
　　カ　基金 …… ３５
　　キ　財産区財産 …… ３６
　　(ｱ)　土地 …… ３６
　５　基金運用状況 …… ３６
　(1)　国民健康保険出産費資金貸付基金 …… ３６
６　むすび …… ３７
資　料

令和７年度長岡京市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況調書の審査意見

１　審査の対象

令和７年度　長岡京市一般会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市乙訓休日応急診療所特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市馬場財産区特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市神足財産区特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市勝竜寺財産区特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市調子財産区特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市友岡財産区特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市開田財産区特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市下海印寺財産区特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市粟生財産区特別会計歳入歳出決算

〃　　長岡京市各会計歳入歳出決算事項別明細書

〃　　長岡京市各会計実質収支に関する調書

〃　　長岡京市財産に関する調書

〃　　長岡京市国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

２　審査の期間

令和 8 年 6 月 15 日から令和 8 年 7 月 27 日まで

３　審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が法令の規定にしたがって作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、各種関係諸帳票類及び証書類と調査照合し、また関係者の説明を聴取して、予算執行が効果的かつ適正に執行されたかどうか等について審査した。

4　審査の結果

各会計決算、諸調書は、法令の諸規定にしたがって作成され、その計数はいずれも関係帳票並びに証書類と符合し正確であり、また、予算執行についても概ね適正に執行されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見は、次のとおりである。

（注）1　文中又は各表中の比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
2　文中の金額については、千円止めで表示した。
3　各表中の金額、比率については、予算額及び決算額が無い場合でも「0」、「0.0」で表示した。

5　審査の概要

1　各会計の総括

(1)　一般会計、各特別会計合計額及び執行率

（単位:円、％）

区分 / 会計別		予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	予算現額に対する割合 (B/A)	歳出決算額 (C)	予算現額に対する割合 (C/A)	歳入歳出差額 (B-C)
一般会計		48,237,192,623	44,174,472,654	91.6	42,106,643,566	87.3	2,067,829,088
特別会計	国民健康保険事業	7,589,493,000	6,969,148,740	91.8	6,948,131,464	91.5	21,017,276
	乙訓休日応急診療所	96,630,000	115,903,978	119.9	92,007,986	95.2	23,895,992
	介護保険事業	8,174,048,000	8,120,702,532	99.3	8,078,776,892	98.8	41,925,640
	駐車場事業	75,918,000	69,714,724	91.8	59,829,464	78.8	9,885,260
	後期高齢者医療事業	1,910,300,000	1,909,280,094	99.9	1,833,230,712	96.0	76,049,382
合計		17,846,389,000	17,184,750,068	96.3	17,011,976,518	95.3	172,773,550
財産区会計	馬場財産区	2,038,000	2,539,075	124.6	0	0.0	2,539,075
	神足財産区	27,891,000	146,334,124	524.7	1,505,323	5.4	144,828,801
	勝竜寺財産区	2,787,000	3,789,537	136.0	0	0.0	3,789,537
	調子財産区	24,812,000	25,818,391	104.1	0	0.0	25,818,391
	友岡財産区	22,195,000	23,695,943	106.8	0	0.0	23,695,943
	開田財産区	480,131,000	489,760,609	102.0	8,325,046	1.7	481,435,563
	下海印寺財産区	90,480,000	91,573,946	101.2	2,248,000	2.5	89,325,946
	粟生財産区	821,000	1,321,998	161.0	0	0.0	1,321,998
合計		651,155,000	784,833,623	120.5	12,078,369	1.9	772,755,254
特別・財産区合計		18,497,544,000	17,969,583,691	97.1	17,024,054,887	92.0	945,528,804
総計		66,734,736,623	62,144,056,345	93.1	59,130,698,453	88.6	3,013,357,892
前年度合計		60,606,227,090	57,415,747,590	94.7	54,576,027,638	90.1	2,839,719,952

令和 7 年度の各会計決算総額は、歳入で 621 億 4,405 万 6 千円（前年度対比 47 億 2,830 万 8 千円、8.2%増加)、歳出で 591 億 3,069 万 8 千円（同 45 億 5,467 万円、8.3%増加）となっている。

歳入歳出差額は 30 億 1,335 万 7 千円となり、ここから翌年度に繰り越すべき財源 7 億 6,896 万円を差し引いた実質収支総額は 22 億 4,439 万 7 千円となった。

また、各会計相互間の繰出、繰入に伴う重複分を控除した会計ごとの純計額における過不足をみると次表のとおりである。純計額は、各会計合わせて、歳入で 599 億 8,037 万 4 千円（前年度対比 46 億 2,645 万 1 千円、8.4%増加)、歳出で 569 億 6,701 万 6 千円（同 44 億 5,281 万 3 千円、8.5%増加）となっている。

(2)　歳入歳出純計決算表

（単位：円）

区分 / 会計別		歳入 総額 (A)	歳入 重複計算控除額 (B)	歳入 差引純歳入額 (A-B) (C)	歳出 総額 (D)	歳出 重複計算控除額 (E)	歳出 差引純歳出額 (D-E) (F)	差引過不足 総計額 (A-D)	差引過不足 純計額 (C-F)
一般会計		44,174,472,654	57,880,333	44,116,592,321	42,106,643,566	2,105,801,533	40,000,842,033	2,067,829,088	4,115,750,288
特別会計	国民健康保険事業	6,969,148,740	595,793,625	6,373,355,115	6,948,131,464	5,613,387	6,942,518,077	21,017,276	△569,162,962
	乙訓休日応急診療所	115,903,978	0	115,903,978	92,007,986	0	92,007,986	23,895,992	23,895,992
	介護保険事業	8,120,702,532	1,201,273,359	6,919,429,173	8,078,776,892	27,956,177	8,050,820,715	41,925,640	△1,131,391,542
	駐車場事業	69,714,724	0	69,714,724	59,829,464	21,376,000	38,453,464	9,885,260	31,261,260
	後期高齢者医療事業	1,909,280,094	308,734,549	1,600,545,545	1,833,230,712	1,934,769	1,831,295,943	76,049,382	△230,750,398
	馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生財産区	784,833,623	0	784,833,623	12,078,369	1,000,000	11,078,369	772,755,254	773,755,254
	計	17,969,583,691	2,105,801,533	15,863,782,158	17,024,054,887	57,880,333	16,966,174,554	945,528,804	△1,102,392,396
合計		62,144,056,345	2,163,681,866	59,980,374,479	59,130,698,453	2,163,681,866	56,967,016,587	3,013,357,892	3,013,357,892

（注）　歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額をそれぞれ会計ごとに掲げたものである。

(3) 決算規模比較

3 か年における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。令和 7 年度は、前年度に比べ、歳入が 8.2%の増加、歳出が 8.3%の増加となっている。内訳では、歳入が一般会計で 9.9%の増加、特別会計が 4.4%の増加となり、歳出が一般会計で 10.1%の増加、特別会計が 4.1%の増加となっている。

（歳　　入）　　（単位:円、%）

区　　分	決　　算　　額			前　年　度　対　比		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計	44,174,472,654	40,201,278,315	38,066,557,119	109.9	105.6	94.1
特 別 会 計	17,969,583,691	17,214,469,275	17,155,715,150	104.4	100.3	97.6
合　　計	62,144,056,345	57,415,747,590	55,222,272,269	108.2	104.0	95.1

（歳　　出）　　（単位:円、%）

区　　分	決　　算　　額			前　年　度　対　比		
	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
一 般 会 計	42,106,643,566	38,227,354,538	36,440,804,018	110.1	104.9	94.9
特 別 会 計	17,024,054,887	16,348,673,100	16,216,770,049	104.1	100.8	98.4
合　　計	59,130,698,453	54,576,027,638	52,657,574,067	108.3	103.6	96.0

(4) 財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

※決算構成比(単位:%)

指標＼年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
ア 財政力指数（単年度）	0.713	0.706	0.765	0.747	0.761
〃 （３か年平均）	0.728	0.739	0.758	0.777	0.794
イ 経常収支比率	95.1	93.3	96.7	89.1	90.2
ウ 公債費負担比率	12.1	11.6	12.8	11.9	12.1
エ 投資的経費　※	19.8	15.0	15.3	18.6	13.5
人 件 費　※	13.3	14.3	14.0	13.0	14.4
オ 実質収支比率	6.7	7.7	7.8	10.1	11.1

※地方財政状況調査　財政課資料による。

ア　財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標で、1 を超えるほど財源に余裕があるとされている。

単年度は、前年度から 0.007 ポイント良化し、0.713 となっている。3 か年平均では、0.011 ポイント低下し、0.728 となっている。

イ　経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標で、この比率が高いほど経常財源にゆとりを欠くものである。前年度に比べ 1.8 ポイント低下し、95.1 となっている。

なお、臨時財政対策債の発行額はなかった。

ウ　公債費負担比率

公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断する指標で、一般的に 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

前年度に比べ 0.5 ポイント低下し、12.1%となっている。

エ　投資的経費及び人件費構成比率

いずれも決算構成比によるものであるが、人件費は前年度に比べ 1.0 ポイント低下し、13.3%となっている。また、投資的経費は前年度に比べ 4.8 ポイント上昇し、19.8%となっている。

オ　実質収支比率

実質収支の水準を計る指標で、地方公共団体の財政規模、またはその年度の経済の状況等により一概に言えるものではないが、概ね 3%～5%程度が望ましいとされている。

前年度に比べ 1.0 ポイント良化し、6.7%となっている。

2　一　般　会　計

（1）　概　　要

令和 7 年度の決算額は、予算現額 482 億 3,719 万 2 千円（前年度対比 113.7%）に対し、歳入額 441 億 7,447 万 2 千円（同 109.9%）、歳出額 421 億 664 万 3 千円（同 110.1%）で、予算現額に対する割合は、歳入 91.6%、歳出 87.3%となっている。

決算収支についての状況は、次のとおりである。

決算収支対前年度比較表

（単位　：　円）

区分＼年度別		7年度 (A)	6年度 (B)	増減額 (A-B)
予算現額	A	48,237,192,623	42,437,544,090	5,799,648,533
歳入額	B	44,174,472,654	40,201,278,315	3,973,194,339
歳出額	C	42,106,643,566	38,227,354,538	3,879,289,028
形式収支（B-C）	D	2,067,829,088	1,973,923,777	93,905,311
翌年度繰越財源	E	768,960,516	547,927,479	221,033,037
実質収支（D-E）	F	1,298,868,572	1,425,996,298	△127,127,726
（注）単年度収支	G	△127,127,726	42,872,787	△170,000,513
財政調整基金積立金	H	309,598,076	5,386,611	304,211,465
財政調整基金とりくずし額	I	0	0	0
実質単年度収支（G+H-I）	J	182,470,350	48,259,398	134,210,952

（注）　単年度収支は、本年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

令和 7 年度の決算収支は、形式収支において 20 億 6,782 万 9 千円の黒字となっている。ここから翌年度に繰越すべき財源 7 億 6,896 万円を差し引いた実質収支額は 12 億 9,886 万 8 千円の黒字となっている。

単年度収支では 1 億 2,712 万 7 千円の赤字となり、実質単年度収支では、1 億 8,247 万円の黒字となっている。なお、財政調整基金のとりくずしはない。

ア　歳　　入

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B)　(C)	増減率 (C/B)
市税	13,819,453,038	31.3	12,987,710,112	32.3	831,742,926	6.4
地方譲与税	145,178,000	0.3	143,183,000	0.4	1,995,000	1.4
利子割交付金	30,863,000	0.1	7,870,000	0.0	22,993,000	292.2
配当割交付金	173,388,000	0.4	169,499,000	0.4	3,889,000	2.3
株式等譲渡所得割交付金	256,972,000	0.6	211,141,000	0.5	45,831,000	21.7
法人事業税交付金	201,637,000	0.5	201,118,000	0.5	519,000	0.3
地方消費税交付金	2,120,170,000	4.8	1,963,275,000	4.9	156,895,000	8.0
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
環境性能割交付金	28,511,000	0.1	30,792,000	0.1	△2,281,000	△7.4
地方特例交付金	88,865,000	0.2	483,010,000	1.2	△394,145,000	△81.6
地方交付税	5,114,032,000	11.6	5,004,241,000	12.4	109,791,000	2.2
交通安全対策特別交付金	6,316,000	0.0	6,460,000	0.0	△144,000	△2.2
分担金及び負担金	258,200,202	0.6	254,031,081	0.6	4,169,121	1.6
使用料及び手数料	290,211,303	0.7	291,378,093	0.7	△1,166,790	△0.4
国庫支出金	8,118,888,544	18.4	8,116,192,565	20.2	2,695,979	0.0
府支出金	3,460,871,290	7.8	2,945,198,256	7.3	515,673,034	17.5
財産収入	382,089,053	0.9	166,307,836	0.4	215,781,217	129.7
寄附金	213,745,411	0.5	237,511,130	0.6	△23,765,719	△10.0
繰入金	1,925,534,936	4.4	716,387,906	1.8	1,209,147,030	168.8
繰越金	1,973,923,777	4.5	1,625,753,101	4.0	348,170,676	21.4
諸収入	780,623,100	1.8	769,619,235	1.9	11,003,865	1.4
市債	4,785,000,000	10.8	3,870,600,000	9.6	914,400,000	23.6
合計	44,174,472,654	100.0	40,201,278,315	100.0	3,973,194,339	9.9

歳入決算額は 441 億 7,447 万 2 千円で、予算現額に対する割合は 91.6％（前年度 94.7％）、調定額に対する割合は 97.6％（同 98.4％）となっており、不納欠損額は 670 万円、収入未済額は 10 億 9,694 万 3 千円となっている。

歳入決算額は、前年度に比べ 39 億 7,319 万 4 千円（9.9％）増加している。款別構成比率の大きなものは、市税 31.3％、国庫支出金 18.4％、地方交付税 11.6％、市債 10.8％、府支出金 7.8％等となっている。

歳入決算額を自主財源・依存財源、また、一般財源・特定財源に区分して、前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区　分	金　額	構　成　比　率　（注）		
		7年度	6年度	5年度
自主財源	19,643,780,820	44.5（ 44.5）	42.4（ 42.7）	45.5（ 46.0）
依存財源	24,530,691,834	55.5（ 55.5）	57.6（ 57.3）	54.5（ 54.0）
一般財源	24,016,189,148	54.4（ 54.4）	56.9（ 57.2）	56.7（ 57.2）
特定財源	20,158,283,506	45.6（ 45.6）	43.1（ 42.8）	43.3（ 42.8）

（注）　7年度・6年度・5年度の（ ）内は、臨時財政対策債で、7年度0円、6年度1億610万円、5年度1億8,270万円をそれぞれ自主財源及び一般財源に振り替えた場合の率を示す。

市税等の自主財源は、196 億 4,378 万円で、前年度に比べ 25 億 9,508 万 2 千円（15.2％）の増加となっている。

増加したものは、繰入金 12 億 914 万 7 千円（168.8％）、財産収入 2 億 1,578 万 1 千円（129.7％）等である。

一方、減少したものは、寄附金 2,376 万 5 千円（10.0％）、使用料及び手数料 116 万 6 千円（0.4％）である。

地方譲与税等の依存財源は、245 億 3,069 万 1 千円で、前年度に比べ 13 億 7,811 万 2 千円（6.0％）の増加となっている。

増加したものは、利子割交付金 2,299 万 3 千円（292.2％）、市債 9 億 1,440 万円（23.6％）、株式等譲渡所得割交付金 4,583 万 1 千円（21.7％）等である。

一方、減少したものは、地方特例交付金 3 億 9,414 万 5 千円（81.6％）等である。

構成比率は、自主財源が 44.5％で前年度に比べ 2.1 ポイント上昇し、依存財源が 55.5％で同 2.1 ポイント減少している。

(ｱ) 市　税

市税収入を税目別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別／税目別		7年度 調定額	7年度 収入済額(A)	7年度 収入率	6年度 調定額	6年度 収入済額(B)	6年度 収入率	前年度との比較 増減額 (A－B) (C)	前年度との比較 比率 (C/B)
市民税		6,730,961,663	6,675,641,585	99.2	6,063,120,162	6,017,763,287	99.3	657,878,298	10.9
内訳	個人	6,041,319,777	5,989,114,787	99.1	5,376,948,050	5,333,936,691	99.2	655,178,096	12.3
内訳	法人	689,641,886	686,526,798	99.5	686,172,112	683,826,596	99.7	2,700,202	0.4
固定資産税		5,627,842,190	5,575,422,966	99.1	5,482,080,750	5,428,778,345	99.0	146,644,621	2.7
軽自動車税		133,676,132	131,002,872	98.0	131,028,914	128,680,815	98.2	2,322,057	1.8
市たばこ税		369,173,566	369,173,566	100.0	367,717,019	367,717,019	100.0	1,456,547	0.4
都市計画税		1,078,263,184	1,068,212,049	99.1	1,054,993,715	1,044,770,646	99.0	23,441,403	2.2
合　計		13,939,916,735	13,819,453,038	99.1	13,098,940,560	12,987,710,112	99.2	831,742,926	6.4

市税の収入済額は、138 億 1,945 万 3 千円で、前年度に比べ 8 億 3,174 万 2 千円（6.4％）の増加となっている。

市民税については、前年度に比べ、個人分が 6 億 5,517 万 8 千円（12.3％）の増加、法人分が 270 万円（0.4％）の増加となり、市民税全体では 6 億 5,787 万 8 千円（10.9％）の増加となっている。

また、前年度に比べ、固定資産税が 1 億 4,664 万 4 千円（2.7％）の増加、軽自動車税が 232 万 2 千円（1.8％）の増加、市たばこ税が 145 万 6 千円（0.4％）の増加、都市計画税が 2,344 万 1 千円（2.2％）の増加となっている。

市税収入総額に占める市民税の割合は 48.3％で、前年度に比べ 2.0 ポイント上昇している。

市税の収入状況を現年度分、滞納繰越分に分類し前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	現年度分	13,825,578,416	13,773,867,672	0	51,710,744	99.6
7年度	滞納繰越分	114,338,319	45,585,366	3,824,261	64,928,692	39.9
7年度	計	13,939,916,735	13,819,453,038	3,824,261	116,639,436	99.1
6年度	現年度分	12,984,942,119	12,943,098,299	0	41,843,820	99.7
6年度	滞納繰越分	113,998,441	44,611,813	3,658,498	65,728,130	39.1
6年度	計	13,098,940,560	12,987,710,112	3,658,498	107,571,950	99.2

収入率は、99.1%で、前年度に比べ、0.1ポイント低下している。

内訳は、現年度分99.6%、滞納繰越分39.9%で、前年度に比べ、現年度分は0.1ポイント低下し、滞納繰越分は0.8ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて1億1,663万9千円で、前年度に比べ906万7千円（8.4%）増加し、不納欠損額は382万4千円で、前年度に比べ16万5千円（4.5%）増加している。なお、税負担の公平の原則から、今後も不納欠損や収入未済の減少に努めるとともに、広域連合「京都府地方税機構」と連携を密にし、収入率向上に努力されることを要望する。

(ｲ) 国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	7年度（A）	6年度（B）	増減額 (A-B)　(C)	増減率 (C/B)
国庫負担金	6,147,858,345	5,424,872,112	722,986,233	13.3
国庫補助金	1,948,862,142	2,670,224,765	△721,362,623	△27.0
国庫委託金	22,168,057	21,095,688	1,072,369	5.1
合　　計	8,118,888,544	8,116,192,565	2,695,979	0.0

全体としては、前年度に比べ269万5千円（0.0%）の増加となっている。

国庫負担金は、前年度に比べ7億2,298万6千円（13.3%）増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費国庫負担金13億1,534万8千円、保育所運営費国庫負担金14億6,361万4千円、児童手当国庫負担金14億8,222万6千円、生活保護費国庫負担金11億4,356万円等である。国庫補助金は、前年度に比べ7億2,136万2千円（27.0%）減少しており、収入済額の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時国庫交付金4億5,912万3千円、デジタル基盤改革支援国庫補助金1億4,027万5千円等である。国庫委託金は、前年度に比べ107万2千円（5.1%）の増加となっており、収入済額の主なものは、国民年金事務国庫委託金2,053万円等である。

(ｳ) 府支出金

府支出金の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	7年度（A）	6年度（B）	増減額 (A-B)　(C)	増減率 (C/B)
府負担金	2,158,215,242	1,984,875,667	173,339,575	8.7
府補助金	1,046,332,936	793,292,907	253,040,029	31.9
府委託金	256,323,112	167,029,682	89,293,430	53.5
合　　計	3,460,871,290	2,945,198,256	515,673,034	17.5

全体としては、前年度に比べ 5 億 1,567 万 3 千円（17.5％）の増加となっている。

府負担金は、前年度に比べ 1 億 7,333 万 9 千円（8.7％）増加しており、収入済額の主なものは、障がい者自立支援給付費府負担金 6 億 4,704 万 1 千円等である。府補助金は、前年度に比べ 2 億 5,304 万円（31.9％）増加しており、収入済額の主なものは、公立学校情報機器整備事業費府補助金 2 億 7,661 万 3 千円等である。府委託金は、前年度に比べ 8,929 万 3 千円（53.5％）の増加となっており、収入済額の主なものは、参議院議員選挙事務府委託金 2,764 万 8 千円等である。

(ｴ) 分担金及び負担金等の収入状況

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分		調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	分担金及び負担金	259,148,832	258,200,202	345,200	603,430	99.6
	使用料及び手数料	324,393,035	290,211,303	0	34,181,732	89.5
	諸　　収　　入	827,769,598	780,623,100	2,531,339	44,615,159	94.3
	計	1,411,311,465	1,329,034,605	2,876,539	79,400,321	94.2
6年度	分担金及び負担金	255,437,011	254,031,081	212,750	1,193,180	99.4
	使用料及び手数料	326,973,393	291,378,093	0	35,595,300	89.1
	諸　　収　　入	823,938,734	769,619,235	8,091,177	46,228,322	93.4
	計	1,406,349,138	1,315,028,409	8,303,927	83,016,802	93.5

3 つの款を合わせた収入済額は 13 億 2,903 万 4 千円で、前年度に比べ 1,400 万 6 千円（1.1％）増加している。

款別では、分担金及び負担金は収入未済額 60 万 3 千円、収入率 99.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。使用料及び手数料は収入未済額 3,418 万 1 千円、収入率 89.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。諸収入は収入未済額 4,461 万 5 千円、収入率 94.3%で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。これら収入未済額の総額は 7,940 万円で、前年度に比べ 361 万 6 千円（4.4%）減少している。

なお、保育所入所者保護者負担金については、現年度分の収入率が 99.9%で、前年度と同じであり、滞納を含めた全体でも 99.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇している。

また、市営住宅家賃収入については、現年度分の収入率が 94.9%で前年度に比べ 1.5 ポイント低下し、滞納を含めた全体では 62.4%で、前年度に比べ 1.6 ポイント上昇している。

今後も負担の公平性の観点から、個々の事情に即した対応により収納率向上に努力されるとともに、悪質滞納者等に対しての滞納処分については、債権管理指針に基づき積極的に取り組まれることを要望する。

(ｵ) 地方交付税及び繰入金

地方交付税及び財政調整基金繰入金の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

区　　分	7年度（A）	6年度（B）	増減額 (A-B)　(C)	増減率 (C/B)
特　別　交　付　税	347,013,000	354,661,000	△7,648,000	△2.2
普　通　交　付　税	4,767,019,000	4,649,580,000	117,439,000	2.5
小　　計	5,114,032,000	5,004,241,000	109,791,000	2.2
財政調整基金繰入金	0	0	0	0.0
合　　計	5,114,032,000	5,004,241,000	109,791,000	2.2

地方交付税の収入済額は 51 億 1,403 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 979 万 1 千円（2.2%）の増加となっている。

内訳は、特別交付税が前年度に比べ 764 万 8 千円（2.2%）の減少、普通交付税は 1 億 1,743 万 9 千円（2.5%）の増加となっている。

財政調整基金繰入金は、前年度と同様にない。

(ｶ) 市　債

市債の収入状況は、次のとおりである。

（単位：円、％）

区　　分	7年度（A）	6年度（B）	増減額 (A-B)　(C)	増減率 (C/B)
総　　務　　債	2,665,100,000	1,168,900,000	1,496,200,000	128.0
民　　生　　債	96,200,000	706,100,000	△609,900,000	△86.4
農林水産業債	20,000,000	4,000,000	16,000,000	400.0
土　　木　　債	796,100,000	785,500,000	10,600,000	1.3
教　　育　　債	1,207,600,000	1,087,700,000	119,900,000	11.0
衛　　生　　債	0	12,300,000	△12,300,000	皆減
臨時財政対策債	0	106,100,000	△106,100,000	皆減
合　　計	4,785,000,000	3,870,600,000	914,400,000	23.6

収入済額は 47 億 8,500 万円で、前年度に比べ 9 億 1,440 万円（23.6%）の増加となっている。

歳入決算額に占める市債の構成比は 10.8%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇している。

市債のうち増加した主なものは、農林水産業債 1,600 万円（400.0%）、総務債 14 億 9,620 万円（128.0%）等であり、減少した主なものは、民生債 6 億 990 万円（86.4%）等である。

イ　歳　　出

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B)　(C)	増減率 (C/B)
議会費	289,638,340	0.7	292,798,620	0.8	△3,160,280	△1.1
総務費	8,600,155,902	20.4	6,301,901,606	16.5	2,298,254,296	36.5
民生費	17,393,098,069	41.3	16,859,869,628	44.1	533,228,441	3.2
衛生費	2,461,234,979	5.8	2,735,767,667	7.2	△274,532,688	△10.0
労働費	43,082,250	0.1	44,212,921	0.1	△1,130,671	△2.6
農林水産業費	212,946,115	0.5	150,986,263	0.4	61,959,852	41.0
商工費	276,722,172	0.7	324,135,004	0.8	△47,412,832	△14.6
土木費	3,343,317,357	7.9	3,267,238,362	8.5	76,078,995	2.3
消防費	1,139,497,575	2.7	1,110,023,762	2.9	29,473,813	2.7
教育費	5,331,130,363	12.7	4,235,336,099	11.1	1,095,794,264	25.9
公債費	3,015,820,444	7.2	2,905,084,606	7.6	110,735,838	3.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	42,106,643,566	100.0	38,227,354,538	100.0	3,879,289,028	10.1

歳出決算額は 421 億 664 万 3 千円で、予算現額に対する割合（執行率）は 87.3%、不用額は 23 億 7,888 万 5 千円となっている。

歳出決算額は、前年度に比べ 38 億 7,928 万 9 千円（10.1%）増加している。増加した主なものは、総務費 22 億 9,825 万 4 千円（36.5%）、農林水産業費 6,195 万 9 千円（41.0%）等である。減少した主なものは、商工費 4,741 万 2 千円（14.6%）、衛生費 2 億 7,453 万 2 千円（10.0%）等である。

款別の決算の状況は、次のとおりである。

（第１款）議会費

（単位：円、％）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	302,685,000	289,638,340	95.7	0.7	△1.1
6年度	299,078,000	292,798,620	97.9	0.8	△4.9
増　減	3,607,000	△3,160,280	△2.2	△0.1	

支出済額は、前年度に比べ 316 万円（1.1％）の減少である。支出済額の主なものは、議会運営事業 1,246 万円、議会情報発信事業 1,373 万 7 千円等である。

（第２款）総務費

（単位：円、％）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	10,950,179,332	8,600,155,902	78.5	20.4	36.5
6年度	7,460,354,980	6,301,901,606	84.5	16.5	22.3
増　減	3,489,824,352	2,298,254,296	△6.0	3.9	

支出済額は、前年度に比べ 22 億 9,825 万 4 千円（36.5％）の増加である。支出済額の主なものは、ふるさと納税を活用した市の魅力発信事業 1 億 224 万 1 千円、ふるさと振興基金積立事業 1 億 597 万 3 千円、新庁舎等建設事業 37 億 4,522 万 7 千円、地域・行政情報システム充実事業 2 億 9,251 万 1 千円等である。なお、支出済額以外に、13 億 8,716 万 6 千円が継続費逓次繰越、4 億 7,322 万 5 千円が繰越明許されている。

（第３款）民生費

（単位：円、％）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	18,235,550,000	17,393,098,069	95.4	41.3	3.2
6年度	17,596,902,989	16,859,869,628	95.8	44.1	14.5
増　減	638,647,011	533,228,441	△0.4	△2.8	

支出済額は、前年度に比べ 5 億 3,322 万 8 千円（3.2%）の増加である。支出済額の主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金（基盤安定制度分）4 億 1,459 万 5 千円、後期高齢者医療療養給付費負担事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金を合わせて 12 億 8,810 万 1 千円、介護保険事業特別会計繰出金 12 億 205 万 8 千円、障がい者サービス利用支援事業 34 億 1,412 万円、子育て支援医療費助成事業 3 億 6,878 万 3 千円、子育てのための施設等利用給付事業 2 億 7,398 万 4 千円、施設型保育事業 24 億 4,690 万 4 千円、地域型保育事業 6 億 6,035 万 6 千円、児童手当等支給事業 20 億 3,903 万 2 千円、生活保護費支給事業 15 億 8,216 万 5 千円等である。なお、支出済額以外に、7,743 万 3 千円が繰越明許されている。

（第４款）衛生費

（単位：円、%）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	2,693,517,000	2,461,234,979	91.4	5.8	△10.0
6年度	2,962,100,000	2,735,767,667	92.4	7.2	△1.0
増　減	△268,583,000	△274,532,688	△1.0	△1.4	

支出済額は、前年度に比べ 2 億 7,453 万 2 千円（10.0%）の減少である。支出済額の主なものは、地域医療連携強化事業 7,418 万 5 千円、予防接種事業 3 億 2,451 万 8 千円、乳幼児・妊産婦健康診査事業 7,761 万 4 千円、一般廃棄物等の適正処理及び減量化啓発事業 7 億 1,009 万 1 千円、一般家庭用可燃ごみ収集運搬事業 3 億 3,016 万 1 千円、容器包装対象物収集運搬事業 1 億 1,220 万 3 千円等である。

（第５款）労働費

（単位：円、%）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	44,114,000	43,082,250	97.7	0.1	△2.6
6年度	45,277,000	44,212,921	97.6	0.1	1.2
増　減	△1,163,000	△1,130,671	0.1	0.0	

支出済額は、前年度に比べ 113 万円（2.6%）の減少である。支出済額の主なものは、勤労者住宅資金融資事業 3,000 万円等である。

（第６款）農林水産業費

（単位：円、％）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	281,072,000	212,946,115	75.8	0.5	41.0
6年度	249,957,000	150,986,263	60.4	0.4	10.1
増　減	31,115,000	61,959,852	15.4	0.1	

支出済額は、前年度に比べ 6,195 万 9 千円（41.0％）の増加である。支出済額の主なものは、防災重点農業用ため池の安全管理事業 6,252 万 8 千円、西山における森林整備推進事業 1,962 万 5 千円等である。なお、支出済額以外に、4,743 万 6 千円が繰越明許されている。

（第７款）商工費

（単位：円、％）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	516,856,415	276,722,172	53.5	0.7	△14.6
6年度	365,532,353	324,135,004	88.7	0.8	31.5
増　減	151,324,062	△47,412,832	△35.2	△0.1	

支出済額は、前年度に比べ 4,741 万 2 千円（14.6％）の減少である。支出済額の主なものは、融資関係補助事業 6,936 万 2 千円、商工会支援事業 4,051 万 9 千円、企業立地促進助成事業 2,210 万 9 千円、八条ヶ池周辺維持管理事業 1,188 万 6 千円等である。なお、支出済額以外に、2 億 1,400 万円が繰越明許されている。

（第８款）土木費

（単位：円、％）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	4,531,168,860	3,343,317,357	73.8	7.9	2.3
6年度	4,140,403,549	3,267,238,362	78.9	8.5	16.0
増　減	390,765,311	76,078,995	△5.1	△0.6	

支出済額は、前年度に比べ 7,607 万 8 千円（2.3％）の増加である。支出済額の主なものは、JR 長岡京駅関連整備事業 1 億 2,021 万 3 千円、阪急長岡天神駅周辺整備事業 3 億

7,016 万 4 千円、長岡京駅前線整備事業 2 億 2,166 万 4 千円、下水道事業会計負担事業 8 億 265 万 7 千円、公園緑地整備事業 4 億 9,312 万 3 千円等である。なお、支出済額以外に、8 億 4,806 万 9 千円が繰越明許されている。

（第９款）消防費

（単位：円、％）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	1,158,689,000	1,139,497,575	98.3	2.7	2.7
6年度	1,123,942,000	1,110,023,762	98.8	2.9	14.7
増　減	34,747,000	29,473,813	△0.5	△0.2	

支出済額は、前年度に比べ 2,947 万 3 千円（2.7%）の増加である。支出済額の主なものは、広域消防事業 10 億 7,399 万 1 千円、消防団事業 5,354 万 8 千円等である。

（第１０款）教育費

（単位：円、％）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	6,478,429,016	5,331,130,363	82.3	12.7	25.9
6年度	5,242,952,219	4,235,336,099	80.8	11.1	△32.8
増　減	1,235,476,797	1,095,794,264	1.5	1.6	

支出済額は、前年度に比べ 10 億 9,579 万 4 千円（25.9%）の増加である。支出済額の主なものは、外国語活動推進事業 1,075 万 9 千円、学校給食事業 4 億 7,714 万 6 千円、学校 ICT 活用推進事業 5 億 9,978 万 3 千円、中央生涯学習センター事業 7,791 万 1 千円、小学校施設再整備事業 11 億 5,099 万 8 千円、中学校施設環境の充実事業 9,927 万 8 千円、放課後児童クラブ育成事業 4 億 4,366 万 9 千円等である。なお、支出済額以外に、2 億 3,996 万 4 千円が継続費逓次繰越、4 億 6,436 万 8 千円が繰越明許されている。

（第１１款）公債費

（単位：円、％）

区　分	予算現額(A)	支出済額(B)	執行率(B/A)	決算構成比	前年度対比
7年度	3,031,992,000	3,015,820,444	99.5	7.2	3.8
6年度	2,936,793,000	2,905,084,606	98.9	7.6	△2.6
増　減	95,199,000	110,735,838	0.6	△0.4	

支出済額は、前年度に比べ 1 億 1,073 万 5 千円（3.8％）の増加である。

（第１２款）予備費

（単位：円）

区　分	当初予算額(A)	補正予算額(B)	充用額（C）	予算現額 (A+B-C)（D）	不用額（E）
7年度	40,000,000	△ 14,605,000	12,455,000	12,940,000	12,940,000
6年度	40,000,000	△ 9,591,000	16,158,000	14,251,000	14,251,000
増　減	0	△5,014,000	△3,703,000	△1,311,000	△1,311,000

充用額は 1,245 万 5 千円で、前年度に比べ 370 万 3 千円（22.9％）の減少である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

（単位：円）

充用先	金額 （件数）	充用科目 款・項・目	説明	
総務費	9,616,000	2・1・19	修繕料（1件）	616,000
	（3件）	2・2・2	市税償還金及び還付加算金（2件）	9,000,000
消防費	872,000	9・1・2	出動報酬（1件）	872,000
	（1件）			
教育費	1,967,000	10・4・3	複写機借上料（1件）	204,000
		10・4・3	修繕料（1件）	633,000
		10・4・4	看護業務委託料（1件）	900,000
	（4件）	10・5・1	修繕料（1件）	230,000

3　特 別 会 計

(1)　国民健康保険事業

令和 7 年度の決算額は、歳入 69 億 6,914 万 8 千円、歳出 69 億 4,813 万 1 千円で、予算現額 75 億 8,949 万 3 千円に対する割合は、歳入 91.8%、歳出 91.5%となっており、歳入歳出差引額 2,101 万 7 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである

（単位：円、%）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
国民健康保険料	1,404,498,277	20.2	1,376,607,751	20.2	27,890,526	2.0
使用料及び手数料	16,730	0.0	71,094	0.0	△54,364	△76.5
国庫支出金	18,773,000	0.3	6,225,000	0.1	12,548,000	201.6
府支出金	4,760,608,000	68.3	4,658,533,000	68.3	102,075,000	2.2
財産収入	906,435	0.0	679,462	0.0	226,973	33.4
繰入金	755,793,625	10.8	747,672,490	11.0	8,121,135	1.1
繰越金	19,838,669	0.3	10,561,939	0.2	9,276,730	87.8
諸収入	8,714,004	0.1	18,867,674	0.3	△10,153,670	△53.8
合計	6,969,148,740	100.0	6,819,218,410	100.0	149,930,330	2.2

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 4,993 万円（2.2%）増加している。

款別にみると増加した主なものは、国庫支出金 1,254 万 8 千円（201.6%）、財産収入 22 万 6 千円（33.4%）、繰越金 927 万 6 千円（87.8%）等であり、減少した主なものは、諸収入 1,015 万 3 千円（53.8%）等である。

また、款別構成比率の大きなものは、府支出金 68.3%、国民健康保険料 20.2%、繰入金 10.8%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	現年度分	1,416,828,600	1,376,185,059	0	40,643,541	97.1
	滞納繰越分	77,876,302	28,313,218	4,505,969	45,057,115	36.4
	計	1,494,704,902	1,404,498,277	4,505,969	85,700,656	94.0
6年度	現年度分	1,376,013,400	1,343,175,239	0	32,838,161	97.6
	滞納繰越分	81,628,453	33,432,512	5,519,400	42,676,541	41.0
	計	1,457,641,853	1,376,607,751	5,519,400	75,514,702	94.4

収入済額は14億449万8千円で、前年度に比べ2,789万円（2.0％）増加している。

収入率は、現年度分97.1％、滞納繰越分36.4％で、前年度に比べ、現年度分は0.5ポイントの低下、滞納繰越分も4.6ポイントの低下となり、全体では0.4ポイントの低下となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて8,570万円で、前年度に比べ1,018万5千円（13.5％）増加し、不納欠損額は450万5千円で、前年度に比べ101万3千円（18.4％）減少している。今後も不納欠損や収入未済の減少に努めるとともに、広域連合「京都府地方税機構」と連携を密にし、収入率向上に努力されることを要望する。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別／款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総務費	147,105,381	2.1	139,947,613	2.1	7,157,768	5.1
保険給付費	4,672,785,206	67.3	4,572,704,007	67.3	100,081,199	2.2
国保事業費納付金	2,038,300,691	29.3	1,993,930,242	29.3	44,370,449	2.2
共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保健事業費	76,229,664	1.1	77,881,029	1.1	△1,651,365	△2.1
基金積立金	906,435	0.0	679,462	0.0	226,973	33.4
諸支出金	12,804,087	0.2	14,237,388	0.2	△1,433,301	△10.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	6,948,131,464	100.0	6,799,379,741	100.0	148,751,723	2.2

歳出決算額は、前年度に比べ1億4,875万1千円（2.2%）増加している。

款別にみると増加した主なものは、総務費715万7千円（5.1%）、基金積立金22万円6千円（33.4%）等であり、減少した主なものは、諸支出金143万3千円（10.1%）等である。

(2) 乙訓休日応急診療所

令和7年度の決算額は、歳入1億1,590万3千円、歳出9,200万7千円で、予算現額9,663万円に対する割合は、歳入119.9%、歳出95.2%となっており、歳入歳出差引額2,389万5千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
診療収入	76,907,409	66.4	81,630,765	52.6	△4,723,356	△5.8
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	2,177,500	1.9	2,183,500	1.4	△6,000	△0.3
財産収入	215,627	0.2	86,163	0.1	129,464	150.3
繰入金	3,624,000	3.1	6,014,000	3.9	△2,390,000	△39.7
繰越金	32,921,138	28.4	65,189,435	42.0	△32,268,297	△49.5
諸収入	43,304	0.0	151,354	0.1	△108,050	△71.4
府支出金	15,000	0.0	0	0.0	15,000	皆増
合計	115,903,978	100.0	155,255,217	100.0	△39,351,239	△25.3

歳入決算額は、前年度に比べ3,935万1千円（25.3%）減少している。

款別にみると、増加した主なものは、財産収入12万9千円（150.3%）等であり、減少した主なものは、繰越金3,226万8千円（49.5%）、諸収入10万8千円（71.4%）等である。

また、款別構成比率の大きなものは、診療収入66.4%、繰越金28.4%等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総務費	75,275,140	81.8	101,658,900	83.1	△26,383,760	△26.0
医業費	16,732,846	18.2	18,282,445	14.9	△1,549,599	△8.5
公債費	0	0.0	2,392,734	2.0	△2,392,734	皆減
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	92,007,986	100.0	122,334,079	100.0	△30,326,093	△24.8

歳出決算額は、前年度に比べ3,032万6千円（24.8％）減少している。

款別にみると、増加したものはなく、減少した主なものは総務費2,638万3千円（26.0％）等である。

(3) 介護保険事業

令和7年度の決算額は、歳入81億2,070万2千円、歳出80億7,877万6千円で、予算現額81億7,404万8千円に対する割合は、歳入99.3%、歳出98.8%となっており、歳入歳出差引額4,192万5千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
介護保険料	1,734,778,860	21.4	1,715,917,381	22.3	18,861,479	1.1
使用料及び手数料	2,470	0.0	12,750	0.0	△10,280	△80.6
国庫支出金	1,866,280,625	23.0	1,658,239,947	21.6	208,040,678	12.5
支払基金交付金	2,084,962,315	25.7	1,952,027,310	25.4	132,935,005	6.8
府支出金	1,107,873,140	13.6	1,039,975,801	13.5	67,897,339	6.5
財産収入	1,186,899	0.0	614,838	0.0	572,061	93.0
繰入金	1,255,173,359	15.5	1,185,278,652	15.4	69,894,707	5.9
繰越金	67,979,389	0.8	133,420,179	1.7	△65,440,790	△ 49.0
諸収入	2,465,475	0.0	7,116,610	0.1	△4,651,135	△65.4
合計	8,120,702,532	100.0	7,692,603,468	100.0	428,099,064	5.6

歳入決算額は、前年度に比べ 4 億 2,809 万 9 千円（5.6%）増加している。

款別にみると増加した主なものは、国庫支出金 2 億 804 万円（12.5%）、財産収入 57 万 2 千円（93.0%）等であり、減少した主なものは繰越金 6,544 万円（49.0%）等である。

また、款別構成比率の大きなものは、支払基金交付金 25.7%、国庫支出金 23.0%、介護保険料 21.4%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

区　分		調　定　額	収　入　済　額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	現　年　度　分	1,729,854,340	1,731,156,832	0	△ 1,302,492	100.1
	滞　納　繰　越　分	7,219,592	3,622,028	1,276,424	2,321,140	50.2
	計	1,737,073,932	1,734,778,860	1,276,424	1,018,648	99.9
6年度	現　年　度　分	1,712,920,990	1,712,620,016	0	300,974	99.9
	滞　納　繰　越　分	9,331,477	3,297,365	2,660,334	3,373,778	35.3
	計	1,722,252,467	1,715,917,381	2,660,334	3,674,752	99.6

収入済額は 17 億 3,477 万 8 千円で、前年度に比べ 1,886 万 1 千円（1.1%）増加している。

収入率は、現年度分 100.0%、滞納繰越分 50.2%で、前年度に比べ、現年度分は 0.2 ポイントの上昇、滞納繰越分は 14.9 ポイントの上昇となり、全体では 0.3 ポイント上昇している。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 101 万 8 千円で、前年度に比べ 265 万 6 千円（72.3%）減少し、不納欠損額も 127 万 6 千円で、前年度に比べ 138 万 3 千円（52.0%）減少している。

なお、引き続き滞納の防止と収入未済分の早期徴収に努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総務費	262,419,035	3.2	229,858,810	3.0	32,560,225	14.2
保険給付費	7,487,522,398	92.7	7,042,783,738	92.4	444,738,660	6.3
地域支援事業費	289,829,393	3.6	272,454,225	3.6	17,375,168	6.4
保健福祉事業費	6,765,055	0.1	6,743,594	0.1	21,461	0.3
諸支出金	32,241,011	0.4	72,783,712	1.0	△40,542,701	△55.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	8,078,776,892	100.0	7,624,624,079	100.0	454,152,813	6.0

歳出決算額は、前年度に比べ 4 億 5,415 万 2 千円（6.0％）増加している。

款別にみると、増加した主なものは総務費 3,256 万円（14.2％）、地域支援事業費 1,737 万 5 千円（6.4％）等であり、減少したものは、諸支出金 4,054 万 2 千円（55.7％）である。

予備費充用状況については、次のとおりである。

（単位：円）

充用先	金額 (件数)	充用科目 款・項・目	説明	
諸支出金	769,000 (1件)	5・1・1	介護料還付金及び還付加算金	769,000

(4) 駐車場事業

令和 7 年度の決算額は、歳入 6,971 万 4 千円、歳出 5,982 万 9 千円で、予算現額 7,591 万 8 千円に対する割合は、歳入 91.8％、歳出 78.8％となっており、歳入歳出差引額 988 万 5 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
財産収入	333,590	0.5	179,546	0.2	154,044	85.8
繰入金	748,000	1.1	4,465,203	6.1	△3,717,203	△83.2
繰越金	9,036,134	13.0	9,593,682	13.1	△557,548	△5.8
諸収入	59,597,000	85.5	59,246,000	80.6	351,000	0.6
合計	69,714,724	100.0	73,484,431	100.0	△3,769,707	△5.1

歳入決算額は、前年度に比べ376万9千円（5.1％）減少している。

款別にみると、増加した主なものは、財産収入15万4千円（85.8％）等であり、減少した主なものは、繰入金371万7千円（83.2％）等である。

また、款別構成比率の大きなものは、諸収入85.5％、繰越金13.0％等である。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
事業費	38,453,464	64.3	32,441,907	50.3	6,011,557	18.5
公債費	21,376,000	35.7	32,006,390	49.7	△10,630,390	△33.2
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	59,829,464	100.0	64,448,297	100.0	△4,618,833	△7.2

歳出決算額は、前年度に比べ461万8千円（7.2％）減少しており、その減少分はすべて公債費（公債費としては33.2％減）である。

(5) 後期高齢者医療事業

令和7年度の決算額は、歳入19億928万円、歳出18億3,323万円で、予算現額19億1,030万円に対する割合は、歳入99.9％、歳出96.0％となっており、歳入歳出差引額7,604万9千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
後期高齢者医療保険料	1,522,253,061	79.7	1,444,320,743	80.1	77,932,318	5.4
使用料及び手数料	490	0.0	3,150	0.0	△2,660	△84.4
繰入金	308,734,549	16.2	301,162,891	16.7	7,571,658	2.5
繰越金	70,572,533	3.7	56,787,380	3.1	13,785,153	24.3
諸収入	4,837,461	0.3	1,903,218	0.1	2,934,243	154.2
国庫支出金	2,882,000	0.2	0	0.0	2,882,000	皆増
合計	1,909,280,094	100.0	1,804,177,382	100.0	105,102,712	5.8

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 510 万 2 千円（5.8%）増加している。

款別にみると増加した主なものは、繰越金 1,378 万 5 千円（24.3%）、諸収入 293 万 4 千円（154.2%）等であり、減少したものは、使用料及び手数料 2 千円（84.4%）である。

また、款別構成比率の大きなものは、後期高齢者医療保険料 79.7%、繰入金 16.2%等である。

保険料の収入状況を前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	現年度分	1,519,324,260	1,519,681,852	0	△ 357,592	100.0
	滞納繰越分	3,184,924	2,571,209	144,628	469,087	80.7
	計	1,522,509,184	1,522,253,061	144,628	111,495	100.0
6年度	現年度分	1,440,854,567	1,441,308,327	0	△ 453,760	100.0
	滞納繰越分	4,307,176	3,012,416	254,640	1,040,120	69.9
	計	1,445,161,743	1,444,320,743	254,640	586,360	99.9

収入済額は 15 億 2,225 万 3 千円で、前年度に比べ 7,793 万 2 千円（5.4%）増加している。

収入率は、現年度分 100.0%、滞納繰越分 80.7%で、前年度に比べ、現年度分は同じ、滞納繰越分は 10.8 ポイントの上昇となり、全体では 0.1 ポイントの上昇となっている。

収入未済額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて 11 万 1 千円で、前年度に比べ 47 万 4 千円（81.0%）減少し、不納欠損額は 14 万 4 千円で、前年度に比べ 11 万円（43.2%）減少している。

なお、引き続き滞納の防止と収入未済分の早期徴収に努力されるよう望むものである。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

年度別 / 款別	7年度		6年度		前年度との比較	
	支出済額(A)	構成比率	支出済額(B)	構成比率	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
総務費	33,713,553	1.8	34,880,231	2.0	△1,166,678	△3.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,795,165,949	97.9	1,696,069,283	97.8	99,096,666	5.8
諸支出金	4,351,210	0.2	2,655,335	0.2	1,695,875	63.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	1,833,230,712	100.0	1,733,604,849	100.0	99,625,863	5.7

歳出決算額は、前年度に比べ 9,962 万 5 千円（5.7%）増加している。

款別にみると増加した主なものは、諸支出金 169 万 5 千円（63.9%）等であり、減少したものは、総務費 116 万 6 千円（3.3%）である。

(6) 財産区（馬場・神足・勝竜寺・調子・友岡・開田・下海印寺・粟生）

8 財産区合わせた令和 7 年度の決算額は、歳入 7 億 8,483 万 3 千円、歳出 1,207 万 8 千円で、予算現額 6 億 5,115 万 5 千円に対する割合は、歳入 120.5%、歳出 1.9%となっており、歳入歳出差引額 7 億 7,275 万 5 千円は翌年度へ繰越された。

歳入決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、%）

年度別 / 財産区別	7年度	6年度	前年度との比較	
	収入済額(A)	収入済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬場財産区	2,539,075	2,663,371	△124,296	△4.7
神足財産区	146,334,124	28,876,614	117,457,510	406.8
勝竜寺財産区	3,789,537	3,785,043	4,494	0.1
調子財産区	25,818,391	25,804,353	14,038	0.1
友岡財産区	23,695,943	23,667,552	28,391	0.1
開田財産区	489,760,609	491,218,525	△1,457,916	△0.3
下海印寺財産区	91,573,946	92,396,839	△822,893	△0.9
粟生財産区	1,321,998	1,318,070	3,928	0.3
合計	784,833,623	669,730,367	115,103,256	17.2

歳入決算額は、前年度に比べ 1 億 1,510 万 3 千円（17.2%）増加している。

財産区別にみると、増加した主な財産区は、神足財産区 1 億 1,745 万 7 千円（406.8%）等であり、減少した主な財産区は、馬場財産区 12 万 4 千円（4.7%）等である。

歳出決算額を財産区別に前年度と比較すると次のとおりである。

（単位：円、％）

年度別 / 財産区別	7年度	6年度	前年度との比較	
	支出済額(A)	支出済額(B)	増減額 (A-B) (C)	増減率 (C/B)
馬場財産区	0	144,000	△144,000	皆減
神足財産区	1,505,323	68,750	1,436,573	2,089.6
勝竜寺財産区	0	0	0	0.0
調子財産区	0	0	0	0.0
友岡財産区	0	0	0	0.0
開田財産区	8,325,046	3,157,305	5,167,741	163.7
下海印寺財産区	2,248,000	912,000	1,336,000	146.5
粟生財産区	0	0	0	0.0
合計	12,078,369	4,282,055	7,796,314	182.1

歳出決算額は、前年度に比べ779万6千円（182.1％）増加している。

財産区別にみると、増加した財産区は神足財産区143万6千円（2,089.6％）等であり、減少した財産区は、馬場財産区14万4千円（皆減）である。馬場、勝竜寺、調子、友岡、粟生の各財産区については支出がなかった。

4　財産に関する調書

(1)　公有財産

ア　土地及び建物

（単位：m^2）

区　分	土　　地			建　　物		
	前年度末 現 在 高	決算年度中 増　減　高	決算年度末 現　在　高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増　減　高	決算年度末 現　在　高
行政財産	564,400.62	362.06	564,762.68	180,918.59	11,200.32	192,118.91
普通財産	71,259.70	0.00	71,259.70	741.28	0.00	741.28
合　計	635,660.32	362.06	636,022.38	181,659.87	11,200.32	192,860.19

令和 7 年度末現在高は、土地 63 万 6,022.38 ㎡、建物 19 万 2,860.19 ㎡で、前年度末現在高と比べ、土地は 362.06 ㎡増加し、建物は 11,200.32 ㎡増加している。

イ　有価証券

（単位：千円）

名　称	前年度末現在額面額	決算年度中増減額面額	決算年度末現在額面額
みずほFG株券	（444株） 222	0	（444株） 222
長岡京都市開発株券	（2,850株） 142,500	0	（2,850株） 142,500

令和 7 年度末現在額面額は 1 億 4,272 万 2 千円で、決算年度中における増減はなかった。

ウ　出資による権利

（単位：千円）

名称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
京都信用保証協会出捐金	22,675	0	22,675
京都府農業信用基金協会出資金	1,270	0	1,270
一般社団法人京都府農業会議出資金	60	0	60
乙訓土地開発公社出資金	1,500	0	1,500
長岡京市水道事業出資金	153,300	0	153,300
公益財団法人長岡京市埋蔵文化財センター出捐金	10,000	0	10,000
公益財団法人長岡京水資源対策基金設立出捐金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	200	0	200
公益財団法人長岡京市スポーツ協会出捐金	20,000	0	20,000
公益財団法人京都府長岡京記念文化事業団出捐金	4,844	0	4,844
公益財団法人京都府暴力追放運動推進センター出捐金	3,168	0	3,168
一般財団法人乙訓勤労者福祉サービスセンター出捐金	14,717	0	14,717
公益財団法人長岡京市緑の協会出捐金	20,000	0	20,000
地方公共団体金融機構出資金	5,200	0	5,200
長岡京市公共下水道事業出資金	1,200,138	0	1,200,138
合計	1,467,072	0	1,467,072

令和7年度末現在額は14億6,707万2千円で、決算年度中における増減はなかった。

エ　貸付金

（単位：千円）

名称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
長岡京都市開発株式会社貸付金	90,000	△20,000	70,000

令和7年度末現在額は7,000万円で、前年度末現在額と比べ2,000万円減少している。

オ　物　品

令和7年度末現在数は28万9,172点で、前年度末と比べ13,173点増加している。

カ 基 金

（単位 ： 千円）

名　　称	前年度末 現 在 額	決算年度中 増 減 額	決算年度末 現 在 額
財政調整基金	4,210,643	9,598	4,220,241
社会福祉事業基金	53,477	430	53,907
職員退職基金	360,487	2,742	363,229
公共施設整備基金	501,418	151,434	652,852
文化・スポーツ振興基金	84,277	136	84,413
庁舎建設基金	2,624,962	△1,187,204	1,437,758
ふるさと振興基金	362,702	6,048	368,750
地域福祉振興基金	202,270	△42	202,228
環境基金	7,039	591	7,630
公園・緑地整備基金	476,139	△53,198	422,941
公共交通基金	0	0	0
乙訓休日応急診療所整備基金	72,717	25,924	98,641
駐車場事業基金	141,741	5,747	147,488
介護保険給付費基金	483,046	45,432	528,478
国民健康保険財政調整基金	529,264	△159,104	370,160
国民健康保険出産費資金貸付基金	5,055	11	5,066
合　　計	10,115,237	△1,151,455	8,963,782

令和 7 年度末現在額は、89 億 6,378 万 2 千円で、前年度末現在額と比べ 11 億 5,145 万 5 千円減少している。

増加した主なものは、公共施設整備基金等で、減少した主なものは、庁舎建設基金等である。

キ　財産区財産

(ｱ)　土　地

（単位：m^2）

財産区名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
馬場　財産区	3,773.36	0	3,773.36
神足　財産区	28,359.25	△ 1,458.0	26,901.25
勝竜寺　財産区	7,607.87	0	7,607.87
調子　財産区	2,031.63	0	2,031.63
開田　財産区	55,852.64	△ 17.9	55,834.72
下海印寺　財産区	7,012.80	0	7,012.80
金ケ原　財産区	8,923.77	0	8,923.77
浄土谷　財産区	18,380.86	0	18,380.86
粟生　財産区	17,152.98	0	17,152.98
合　計	149,095.16	△ 1,475.9	147,619.24

令和 7 年度末現在高は、14 万 7,619.24 ㎡で、前年度末現在高と比べ 1,475.9 ㎡減少している。

5　基金運用状況

(1)　国民健康保険出産費資金貸付基金

（単位：円、件）

区分	前年度末 現在額	基金 （平成 13 年 10月1日設置）	決算年度中増減額				決算年度末 現在額
			増加		減少		
			償還額	償還件数	貸付額	貸付件数	
現金	5,055,397	5,000,000	0	0	0	0	5,065,824
未償還金	0						0
合計	5,055,397	5,000,000	0	0	0	0	5,065,824

令和 7 年度末現在額は、506 万 5,824 円で、前年度に比べ 10,427 円増加している。なお、増加したものは預金利子である。

６　む　す　び

令和７年度の我が国経済は、賃上げ率が２年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来た。

足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。

このため、こうした現状に対し、まずは、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による「強い経済」の実現、防衛力と外交力の強化を３つの柱とする「「強い経済」を実現する総合経済対策」が策定され、その裏付けとなる令和７年度補正予算を迅速かつ着実に執行し、総合経済対策の効果を広く波及させていく対策がとられた。

これにより地方財政計画では、社会保障関係費、人件費の増加や物価高が見込まれる中、地方公共団体が様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和６年度を上回る額を確保されたところである。

令和７年度の本市の財政状況では、一般会計において、令和６年度の税収に極端な減少がみられないことや経済状況も緩やかな回復を続けていることから、当初予算としては過去最大となる422億円、前年度比14.3%増でスタートされた。その後、物価高騰の影響に対応するための事業を追加するなど最終482億3,719万2千円と昨年度に続き大きな予算規模となった。

歳入では、基幹収入である市税が前年度から増収となり、普通交付税、消費税や株式等譲渡所得割交付金等の交付金も増加するなど、一般財源総額は当初予算を大きく上回る決算となった。

歳出では、令和７年度は、第４次総合計画第２期基本計画の最終年度として、計画に沿って積極的に展開する中、戦略目標である「定住の促進」の観点からは、新たに設置するこども家庭センターによる相談体制の拡充や保育所施設の整備のほか、不登校・ひきこもり支援や学校施設整備等の子育て・教育環境の充実を図ることに加え、同報系防災情報伝達システムの整備や防犯カメラの増設等、防災・防犯体制の構築を進められた。

「交流の拡大」においては、長岡公園のリニューアルオープンやＪＲ長岡京駅東口駅前の整備等、民間力を活用した魅力ある憩いの空間づくりを進めるほか、令和８年１月には市役所新庁舎を部分供用し、また市営住宅や北開田児童館等の長寿命化や公共施設

再編整備の検討を進めるなど、「まちの新陳代謝」に取り組まれた。

このほかにも、万博を機とした観光誘客、農業の担い手育成や企業立地の促進、DXによる利便性の向上や業務の効率化等、幅広い分野においても着々と取り組まれた。

令和７年度の本市の決算は、一般会計と特別会計を合わせて、歳入は621億4,405万6千円で前年度に比べ8.2%増加、一方歳出は、591億3,069万8千円で前年度に比べ8.3%増加となった。

決算における財政指標（普通会計ベース）は、単年度財政力指数は0.713で前年度に比べ0.007ポイント良化している。また、公債費負担比率は12.1%で前年度に比べ0.5ポイント低下しているが、いずれも安定性が保たれていると判断できる水準である。一方で、経常収支比率は95.1%で、前年度に比べ1.8ポイント低下している。財政の硬直化が進んでいることが懸念されるところである。

一般会計の決算については、歳入が441億7,447万2千円で前年度に比べ39億7,319万4千円（9.9%）の増加である。

歳入から歳出を引いた形式収支は、20億6,782万9千円の黒字で、翌年への繰越財源7億6,896万円を差し引いた実質収支額は12億9,886万8千円の黒字となっている。なお、単年度収支は、1億2,712万7千円の赤字、実質単年度収支では1億8,247万円の黒字である。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源が前年度に比べ2.1ポイント増加して44.5%となり、依存財源は前年度に比べ2.1ポイント減少して55.5%である。

市税等の自主財源では、市税収入は増加したものの寄附金、使用料及び手数料が減少、依存財源では、利子割交付金や市債、株式等譲渡所得割交付金等が増加したことによるものである。

歳入については、市税収入が現年度分と滞納繰越分を併せて、138億1,945万3千円で前年度に比べ8億3,174万2千円（6.4%）の増加となっている。その主な要因は、昨年の定額減税の影響がなくなり、個人市民税や法人市民税、固定資産税・都市計画税が軒並み増収となったことによるものである。なお、市税にかかる収入率は99.1%で、前年度を下回ったが、依然として高い水準を維持している。

市税以外の歳入では、府支出金が前年度に比べ5億1,567万3千円（17.5%）増加し34億6,087万1千円に、地方交付税が前年度に比べ1億979万1千円（2.2%）増加し51億1,403万2千円となっている。また、財政調整基金繰入金はなかった。

今後も引き続き適切な納税相談と徴収に努められるとともに、債権管理方針に基づく

債権管理に努められ、財政運営の弾力性を失わないよう自主財源の確保を求めるところである。

歳出については、まちの基盤整備や子育て・教育環境の整備等が行われ、全体として38億7,928万9千円（10.1%）の増加となった。

款別にみると、前年度に比べ増加したのは、総務費、民生費、農林水産業費、土木費、教育費等である。また、減少したのは衛生費、商工費等である。

主な増減要因は、総務費では新庁舎等建設事業や地域・行政情報システム充実事業等により22億9,825万4千円（36.5%）の増加、民生費では施設型保育事業や障がい者サービス利用支援事業、子育て支援医療費助成事業等により5億3,322万8千円（3.2%）の増加、農林水産業費では、防災重点農業用ため池の安全管理事業や西山における森林整備推進事業等により6,195万9千円（41.0%）の増加、土木費では、長岡京駅前線整備事業や阪急長岡天神駅周辺整備事業等により7,607万8千円（2.3%）の増加、教育費では、学校ICT活用推進事業や学校施設再整備事業等により10億9,579万4千円（25.9%）の増加となっている。

また、衛生費では、新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種終了による予防接種事業の減により2億7,453万2千円（10.0%）の減少、商工費では八条ケ池周辺整備工事が完了したことによる八条ケ池周辺維持管理事業の減により4,741万2千円（14.6%）の減少となっている。

特別会計については、それぞれ会計設置の趣旨に沿って運営されているところである。特別会計（財産区特別会計を除く）の歳入決算額は、171億8,475万円で前年度に比べ3.9%の増加、歳出決算額は、170億1,197万6千円で前年度に比べ4.1%の増加となった。

国民健康保険事業特別会計については、歳入が69億6,914万8千円、歳出が69億4,813万1千円で、収支は2,101万7千円の黒字である。引き続き納付相談等適切な対応に努められたい。

乙訓休日応急診療所特別会計については、歳入が1億1,590万3千円、歳出が9,200万7千円で、収支は2,389万5千円の黒字である。

介護保険事業特別会計については、歳入が81億2,070万2千円、歳出が80億7,877万6千円で、収支は4,192万5千円の黒字である。

駐車場事業特別会計については、歳入が6,971万4千円、歳出が5,982万9千円で、収支は988万5千円の黒字である。

後期高齢者医療事業特別会計については、歳入が19億928万円、歳出が18億3,323万円で、収支は7,604万9千円の黒字である。

令和７年度の本市決算は、法人市民税等が堅調に推移したこともあり、実質収支が約12億9,886万8千円、実質単年度収支が約1億8,247万円の黒字となった。単年度収支こそ赤字となったものの、これは後年度の負担に備え財政調整基金に3億959万8千円を積み立てた影響で、財政調整基金からの取り崩しを行うことなく、各種財政状況指標の数値から見ても、総体的には、着実で安定的な財政運営がなされていると評価するところである。

しかしながら、人口減少や少子高齢化の流れが加速度的に進んでいる状況において、我が国の経済は、世界情勢を背景とした国際社会の不安定化、関税措置の政策等に不透明感が見られること、食料品を中心とした物価上昇の継続が家計や企業活動に影響を与えるなど、大きな時代の変化に直面している。

このような状況下、本市の財政状況は、当面は市税収入や地方消費税交付金等の各収入において堅調な推移が見込まれるものの、庁舎建設や学校施設の再整備等、まちの新陳代謝をしっかりと推し進めていく中で、市債残高及びその元利償還金も徐々に増加してきており、決して楽観はできない。

さらに今後は、少子高齢化が進む中、人件費や物価上昇に伴う公定価格の見直し等による扶助費の増加、基幹業務システムの統一化・標準化の対応をはじめ、公共施設の適切な維持管理等に要する経費により歳出規模が増大すると見込まれ、厳しい財政運営になることを想定しておく必要があることから、引き続き事務事業の積極的な見直し・改善、デジタルの活用を含めた業務の効率化に努めるとともに、最適な人員配置を行うことにより、重点事業はもとより、様々な行政課題に対処するよう創意工夫し取り組まれたい。

また、実質収支が黒字決算となっている現状においては、第４次総合計画第３期基本計画に位置づけされた重点プロジェクトについて取組の充実を図るとともに、本市が抱える課題の解決に向けた積極的な取組を進めていくことが重要である。その際、職員一人一人がコスト意識を高め、施策や事業の選択と集中を徹底し、「最少の経費で最大の効果」を挙げることを常に意識しながら、強い責任感と使命感を持って行財政運営に努められたい。

資　　料

この資料は、令和７年度長岡京市決算等審査にあたり、審査事務の遂行上決算の計数を整理して、その大要を集録したものである。

1　一般会計財源別年度比較表…… 資　1

2　各会計款別歳入一覧表…… 資　2

3　市税収入状況表…… 資　6

4　各会計款別歳出一覧表…… 資　8

5　各会計款別歳入年度比較表…… 資　１０

6　各会計款別歳出年度比較表…… 資　１４

7　各会計歳出節別集計表…… 資　１６

8　各会計歳出使途別分類表…… 資　２２

1　一般会計財源別年度比較表

（単位 ： 円、％）

財源別	区分 / 款別	決算額 7年度 (A)	決算額 6年度 (B)	増減額 (A)-(B)	構成比率 7年度	構成比率 6年度	増減率
一般財源	市税	13,819,453,038	12,987,710,112	831,742,926	31.3	32.3	6.4
	地方譲与税	145,178,000	143,183,000	1,995,000	0.3	0.4	1.4
	利子割交付金	30,863,000	7,870,000	22,993,000	0.1	0.0	292.2
	配当割交付金	173,388,000	169,499,000	3,889,000	0.4	0.4	2.3
	株式等譲渡所得割交付金	256,972,000	211,141,000	45,831,000	0.6	0.5	21.7
	法人事業税交付金	201,637,000	201,118,000	519,000	0.5	0.5	0.3
	地方消費税交付金	2,120,170,000	1,963,275,000	156,895,000	4.8	4.9	8.0
	自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	環境性能割交付金	28,511,000	30,792,000	△ 2,281,000	0.1	0.1	△ 7.4
	地方特例交付金	88,865,000	483,010,000	△ 394,145,000	0.2	1.2	△ 81.6
	地方交付税	5,114,032,000	5,004,241,000	109,791,000	11.6	12.4	2.2
	交通安全対策特別交付金	6,316,000	6,460,000	△ 144,000	0.0	0.0	△ 2.2
	繰入金 ※1	56,880,333	38,296,392	18,583,941	0.1	0.1	48.5
	繰越金	1,973,923,777	1,625,753,101	348,170,676	4.5	4.0	21.4
	計	24,016,189,148	22,872,348,605	1,143,840,543	54.4	56.9	5.0
					※2(54.4)	※2(57.2)	※2(4.5)
特定財源	分担金及び負担金	258,200,202	254,031,081	4,169,121	0.6	0.6	1.6
	使用料及び手数料	290,211,303	291,378,093	△ 1,166,790	0.7	0.7	△ 0.4
	国庫支出金	8,118,888,544	8,116,192,565	2,695,979	18.4	20.2	0.0
	府支出金	3,460,871,290	2,945,198,256	515,673,034	7.8	7.3	17.5
	財産収入	382,089,053	166,307,836	215,781,217	0.9	0.4	129.7
	寄附金	213,745,411	237,511,130	△ 23,765,719	0.5	0.6	△ 10.0
	繰入金	1,868,654,603	678,091,514	1,190,563,089	4.2	1.7	175.6
	諸収入	780,623,100	769,619,235	11,003,865	1.8	1.9	1.4
	市債 ※2	4,785,000,000	3,870,600,000	914,400,000	10.8	9.6	23.6
	計	20,158,283,506	17,328,929,710	2,829,353,796	45.6	43.1	16.3
					※2(45.6)	※2(42.8)	※2(17.0)
合計		44,174,472,654	40,201,278,315	3,973,194,339	100.0	100.0	9.9
自主財源	市税	13,819,453,038	12,987,710,112	831,742,926	31.3	32.3	6.4
	分担金及び負担金	258,200,202	254,031,081	4,169,121	0.6	0.6	1.6
	使用料及び手数料	290,211,303	291,378,093	△ 1,166,790	0.7	0.7	△ 0.4
	財産収入	382,089,053	166,307,836	215,781,217	0.9	0.4	129.7
	寄附金	213,745,411	237,511,130	△ 23,765,719	0.5	0.6	△ 10.0
	繰入金	1,925,534,936	716,387,906	1,209,147,030	4.4	1.8	168.8
	繰越金	1,973,923,777	1,625,753,101	348,170,676	4.5	4.0	21.4
	諸収入	780,623,100	769,619,235	11,003,865	1.8	1.9	1.4
	計	19,643,780,820	17,048,698,494	2,595,082,326	44.5	42.4	15.2
					※2(44.5)	※2(42.7)	※2(14.5)
依存財源	地方譲与税	145,178,000	143,183,000	1,995,000	0.3	0.4	1.4
	利子割交付金	30,863,000	7,870,000	22,993,000	0.1	0.0	292.2
	配当割交付金	173,388,000	169,499,000	3,889,000	0.4	0.4	2.3
	株式等譲渡所得割交付金	256,972,000	211,141,000	45,831,000	0.6	0.5	21.7
	法人事業税交付金	201,637,000	201,118,000	519,000	0.5	0.5	0.3
	地方消費税交付金	2,120,170,000	1,963,275,000	156,895,000	4.8	4.9	8.0
	自動車取得税交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	環境性能割交付金	28,511,000	30,792,000	△ 2,281,000	0.1	0.1	△ 7.4
	地方特例交付金	88,865,000	483,010,000	△ 394,145,000	0.2	1.2	△ 81.6
	地方交付税	5,114,032,000	5,004,241,000	109,791,000	11.6	12.4	2.2
	交通安全対策特別交付金	6,316,000	6,460,000	△ 144,000	0.0	0.0	△ 2.2
	国庫支出金	8,118,888,544	8,116,192,565	2,695,979	18.4	20.2	0.0
	府支出金	3,460,871,290	2,945,198,256	515,673,034	7.8	7.3	17.5
	市債 ※2	4,785,000,000	3,870,600,000	914,400,000	10.8	9.6	23.6
	計	24,530,691,834	23,152,579,821	1,378,112,013	55.5	57.6	6.0
					※2(55.5)	※2(57.3)	※2(6.4)
合計		44,174,472,654	40,201,278,315	3,973,194,339	100.0	100.0	9.9

（注）　※1　繰入金のうち、財政調整基金とりくずし及び各特別会計からの繰入金は一般財源扱いとし、７年度総額 56,880,333円、６年度総額38,296,392円をそれぞれ計数整理し示した。

※2　市債のうち７年度臨時財政対策債 0円、６年度臨時財政対策債106,100,000円を一般財源並びに自主財源扱いとした場合の率を（ ）内に記した。

2　各会計款別歳入一覧表

会計別	区分 / 款別	予算現額 金額 (A)	予算現額 構成比率	調定額 金額 (B)	調定額 構成比率	予算現額に対する割合 (B/A)
一般会計	1 市税	13,706,051,000	28.4	13,939,916,735	30.8	101.7
	2 地方譲与税	145,266,000	0.3	145,178,000	0.3	99.9
	3 利子割交付金	10,000,000	0.0	30,863,000	0.1	308.6
	4 配当割交付金	151,000,000	0.3	173,388,000	0.4	114.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	220,000,000	0.5	256,972,000	0.6	116.8
	6 法人事業税交付金	198,000,000	0.4	201,637,000	0.4	101.8
	7 地方消費税交付金	2,100,000,000	4.4	2,120,170,000	4.7	101.0
	8 自動車取得税交付金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	9 環境性能割交付金	31,000,000	0.1	28,511,000	0.1	92.0
	10 地方特例交付金	89,001,000	0.2	88,865,000	0.2	99.8
	11 地方交付税	5,114,032,000	10.6	5,114,032,000	11.3	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	8,000,000	0.0	6,316,000	0.0	79.0
	13 分担金及び負担金	284,776,000	0.6	259,148,832	0.6	91.0
	14 使用料及び手数料	290,228,000	0.6	324,393,035	0.7	111.8
	15 国庫支出金	9,496,457,144	19.7	8,987,203,044	19.8	94.6
	16 府支出金	3,577,030,000	7.4	3,493,460,090	7.7	97.7
	17 財産収入	422,895,000	0.9	382,089,053	0.8	90.4
	18 寄附金	304,603,000	0.6	213,745,411	0.5	70.2
	19 繰入金	2,012,945,000	4.2	1,925,534,936	4.3	95.7
	20 繰越金	1,973,923,479	4.1	1,973,923,777	4.4	100.0
	21 諸収入	750,584,000	1.6	827,769,598	1.8	110.3
	22 市債	7,351,400,000	15.2	4,785,000,000	10.6	65.1
一般会計合計		48,237,192,623	100.0	45,278,116,511	100.0	93.9
特別会計 国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,419,217,000	18.7	1,494,704,902	21.2	105.3
	2 使用料及び手数料	156,000	0.0	16,730	0.0	10.7
	3 国庫支出金	18,926,000	0.2	18,773,000	0.3	99.2
	4 府支出金	5,327,803,000	70.2	4,760,608,000	67.4	89.4
	5 財産収入	950,000	0.0	906,435	0.0	95.4
	6 繰入金	791,471,000	10.4	755,793,625	10.7	95.5
	7 繰越金	19,838,000	0.3	19,838,669	0.3	100.0
	8 諸収入	11,132,000	0.1	8,803,711	0.1	79.1
	計	7,589,493,000	100.0	7,059,445,072	100.0	93.0
特別会計 乙訓休日応急診療所	1 診療収入	57,770,000	59.8	76,907,409	66.4	133.1
	2 分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	2,163,000	2.2	2,177,500	1.9	100.7
	4 財産収入	121,000	0.1	215,627	0.2	178.2
	5 繰入金	3,624,000	3.8	3,624,000	3.1	100.0
	6 繰越金	32,921,000	34.1	32,921,138	28.4	100.0
	7 諸収入	31,000	0.0	43,304	0.0	139.7
	8 府支出金	0	0.0	15,000	0.0	皆増
	計	96,630,000	100.0	115,903,978	100.0	119.9

（単位 ： 円、％）

収入済額				不納欠損額	収入未済額		
金額 (C)	構成比率	予算現額に対する割合 (C/A)	調定額に対する割合 (C/B)		金額 (D)	構成比率	調定額に対する割合 (D/B)
13,819,453,038	31.3	100.8	99.1	3,824,261	116,639,436	10.6	0.8
145,178,000	0.3	99.9	100.0	0	0	0.0	0.0
30,863,000	0.1	308.6	100.0	0	0	0.0	0.0
173,388,000	0.4	114.8	100.0	0	0	0.0	0.0
256,972,000	0.6	116.8	100.0	0	0	0.0	0.0
201,637,000	0.5	101.8	100.0	0	0	0.0	0.0
2,120,170,000	4.8	101.0	100.0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
28,511,000	0.1	92.0	100.0	0	0	0.0	0.0
88,865,000	0.2	99.8	100.0	0	0	0.0	0.0
5,114,032,000	11.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
6,316,000	0.0	79.0	100.0	0	0	0.0	0.0
258,200,202	0.6	90.7	99.6	345,200	603,430	0.1	0.2
290,211,303	0.7	100.0	89.5	0	34,181,732	3.1	10.5
8,118,888,544	18.4	85.5	90.3	0	868,314,500	79.2	9.7
3,460,871,290	7.8	96.8	99.1	0	32,588,800	3.0	0.9
382,089,053	0.9	90.4	100.0	0	0	0.0	0.0
213,745,411	0.5	70.2	100.0	0	0	0.0	0.0
1,925,534,936	4.4	95.7	100.0	0	0	0.0	0.0
1,973,923,777	4.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
780,623,100	1.8	104.0	94.3	2,531,339	44,615,159	4.1	5.4
4,785,000,000	10.8	65.1	100.0	0	0	0.0	0.0
44,174,472,654	100.0	91.6	97.6	6,700,800	1,096,943,057	100.0	2.4
1,404,498,277	20.2	99.0	94.0	4,505,969	85,700,656	99.9	5.7
16,730	0.0	10.7	100.0	0	0	0.0	0.0
18,773,000	0.3	99.2	100.0	0	0	0.0	0.0
4,760,608,000	68.3	89.4	100.0	0	0	0.0	0.0
906,435	0.0	95.4	100.0	0	0	0.0	0.0
755,793,625	10.8	95.5	100.0	0	0	0.0	0.0
19,838,669	0.3	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
8,714,004	0.1	78.3	99.0	15,230	74,477	0.1	0.8
6,969,148,740	100.0	91.8	98.7	4,521,199	85,775,133	100.0	1.2
76,907,409	66.4	133.1	100.0	0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
2,177,500	1.9	100.7	100.0	0	0	0.0	0.0
215,627	0.2	178.2	100.0	0	0	0.0	0.0
3,624,000	3.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
32,921,138	28.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
43,304	0.0	139.7	100.0	0	0	0.0	0.0
15,000	0.0	皆増	100.0	0	0	0.0	0.0
115,903,978	100.0	119.9	100.0	0	0	0.0	0.0

会計別		区分 / 款別	予算現額 金額 (A)	構成比率	調定額 金額 (B)	構成比率	予算現額に対する割合 (B/A)
特別会計	介護保険事業	1 介護保険料	1,739,783,000	21.3	1,737,073,932	21.4	99.8
		2 使用料及び手数料	1,000	0.0	2,470	0.0	247.0
		3 国庫支出金	1,862,418,000	22.8	1,866,280,625	23.0	100.2
		4 支払基金交付金	2,104,162,000	25.7	2,084,962,315	25.7	99.1
		5 府支出金	1,123,459,000	13.7	1,107,873,140	13.6	98.6
		6 財産収入	859,000	0.0	1,186,899	0.0	138.2
		7 繰入金	1,274,635,000	15.6	1,255,173,359	15.5	98.5
		8 繰越金	67,980,000	0.8	67,979,389	0.8	100.0
		9 諸収入	751,000	0.0	2,465,475	0.0	328.3
		計	8,174,048,000	100.0	8,122,997,604	100.0	99.4
	駐車場事業	1 財産収入	251,000	0.3	333,590	0.5	132.9
		2 繰入金	10,279,000	13.5	748,000	1.1	7.3
		3 繰越金	9,037,000	11.9	9,036,134	13.0	100.0
		4 諸収入	56,351,000	74.2	59,597,000	85.5	105.8
		計	75,918,000	100.0	69,714,724	100.0	91.8
	後期高齢者医療事業	1 後期高齢者医療保険料	1,524,419,000	79.8	1,522,509,184	79.7	99.9
		2 使用料及び手数料	2,000	0.0	490	0.0	24.5
		3 繰入金	308,736,000	16.2	308,734,549	16.2	100.0
		4 繰越金	70,573,000	3.7	70,572,533	3.7	100.0
		5 諸収入	3,688,000	0.2	4,837,461	0.3	131.2
		6 国庫支出金	2,882,000	0.2	2,882,000	0.2	100.0
		計	1,910,300,000	100.0	1,909,536,217	100.0	100.0
特別会計合計			17,846,389,000		17,277,597,595		96.8
合計			66,083,581,623		62,555,714,106		94.7

（単位：円、％）

収入済額				不納欠損額	収入未済額		
金額 (C)	構成比率	予算現額に対する割合 (C/A)	調定額に対する割合 (C/B)		金額 (D)	構成比率	調定額に対する割合 (D/B)
1,734,778,860	21.4	99.7	99.9	1,276,424	1,018,648	100.0	0.1
2,470	0.0	247.0	100.0	0	0	0.0	0.0
1,866,280,625	23.0	100.2	100.0	0	0	0.0	0.0
2,084,962,315	25.7	99.1	100.0	0	0	0.0	0.0
1,107,873,140	13.6	98.6	100.0	0	0	0.0	0.0
1,186,899	0.0	138.2	100.0	0	0	0.0	0.0
1,255,173,359	15.5	98.5	100.0	0	0	0.0	0.0
67,979,389	0.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
2,465,475	0.0	328.3	100.0	0	0	0.0	0.0
8,120,702,532	100.0	99.3	100.0	1,276,424	1,018,648	100.0	0.0
333,590	0.5	132.9	100.0	0	0	0.0	0.0
748,000	1.1	7.3	100.0	0	0	0.0	0.0
9,036,134	13.0	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
59,597,000	85.5	105.8	100.0	0	0	0.0	0.0
69,714,724	100.0	91.8	100.0	0	0	0.0	0.0
1,522,253,061	79.7	99.9	100.0	144,628	111,495	100.0	0.0
490	0.0	24.5	100.0	0	0	0.0	0.0
308,734,549	16.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
70,572,533	3.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
4,837,461	0.3	131.2	100.0	0	0	0.0	0.0
2,882,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0
1,909,280,094	100.0	99.9	100.0	144,628	111,495	100.0	0.0
17,184,750,068		96.3	99.5	5,942,251	86,905,276		0.5
61,359,222,722		92.9	98.1	12,643,051	1,183,848,333		1.9

3　市税収入状況表

区分 / 税目別	予算現額（Ａ）	調定額（Ｂ）	収入	
			現年度分	滞納繰越分
市民税	6,611,862,000	6,730,961,663	6,652,108,307	23,533,278
固定資産税	5,554,215,000	5,627,842,190	5,557,265,327	18,157,639
軽自動車税	126,019,000	133,676,132	130,591,108	411,764
市たばこ税	350,000,000	369,173,566	369,173,566	0
都市計画税	1,063,955,000	1,078,263,184	1,064,729,364	3,482,685
合計	13,706,051,000	13,939,916,735	13,773,867,672	45,585,366

（単位：円、％）

済額			不納欠損額	収入未済額		
計　（C）	収入率 (C/B)	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
6,675,641,585	99.2	48.3	3,463,935	30,056,043	21,800,100	51,856,143
5,575,422,966	99.1	40.3	133,075	17,294,073	34,992,076	52,286,149
131,002,872	98.0	0.9	201,726	1,046,592	1,424,942	2,471,534
369,173,566	100.0	2.7	0	0	0	0
1,068,212,049	99.1	7.7	25,525	3,314,036	6,711,574	10,025,610
13,819,453,038	99.1	100.0	3,824,261	51,710,744	64,928,692	116,639,436

4　各会計款別歳出一覧表

会計別	区分 / 款別		予算現額 予算額 (A)	予備費支出及び流用増減 (B)	計 (A)+(B)= (C)	構成比率
一般会計		1 議会費	302,685,000	0	302,685,000	0.6
		2 総務費	10,940,563,332	9,616,000	10,950,179,332	22.7
		3 民生費	18,235,550,000	0	18,235,550,000	37.8
		4 衛生費	2,693,517,000	0	2,693,517,000	5.6
		5 労働費	44,114,000	0	44,114,000	0.1
		6 農林水産費	281,072,000	0	281,072,000	0.6
		7 商工費	516,856,415	0	516,856,415	1.1
		8 土木費	4,531,168,860	0	4,531,168,860	9.4
		9 消防費	1,157,817,000	872,000	1,158,689,000	2.4
		10 教育費	6,476,462,016	1,967,000	6,478,429,016	13.4
		11 公債費	3,031,992,000	0	3,031,992,000	6.3
		12 予備費	25,395,000	△ 12,455,000	12,940,000	0.0
一般会計合計			48,237,192,623	0	48,237,192,623	100.0
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	161,187,000	0	161,187,000	2.1
		2 保険給付費	5,254,235,000	0	5,254,235,000	69.2
		3 国保事業費納付金	2,038,302,000	0	2,038,302,000	26.9
		4 共同事業拠出金	0	0	0	0.0
		5 保健事業費	97,989,000	0	97,989,000	1.3
		6 基金積立金	950,000	0	950,000	0.0
		7 諸支出金	13,494,000	0	13,494,000	0.2
		8 予備費	23,336,000	0	23,336,000	0.3
		計	7,589,493,000	0	7,589,493,000	100.0
	乙訓応急診療所休日	1 総務費	78,444,000	0	78,444,000	81.2
		2 医業費	16,886,000	0	16,886,000	17.5
		3 公債費	0	0	0	0.0
		4 予備費	1,300,000	0	1,300,000	1.3
		計	96,630,000	0	96,630,000	100.0
	介護保険事業	1 総務費	271,479,000	0	271,479,000	3.3
		2 保険給付費	7,550,444,000	0	7,550,444,000	92.4
		3 地域支援事業費	301,845,000	0	301,845,000	3.7
		4 保健福祉事業費	6,844,000	0	6,844,000	0.1
		5 諸支出金	33,436,000	769,000	34,205,000	0.4
		6 予備費	10,000,000	△ 769,000	9,231,000	0.1
		計	8,174,048,000	0	8,174,048,000	100.0
	駐車場事業	1 事業費	49,542,000	0	49,542,000	65.3
		2 諸支出金	21,376,000	0	21,376,000	28.2
		3 予備費	5,000,000	0	5,000,000	6.6
		計	75,918,000	0	75,918,000	100.0
	後期高齢者医療事業	1 総務費	38,287,000	0	38,287,000	2.0
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,866,635,000	0	1,866,635,000	97.7
		3 諸支出金	5,374,000	0	5,374,000	0.3
		4 予備費	4,000	0	4,000	0.0
		計	1,910,300,000	0	1,910,300,000	100.0
特別会計合計			17,846,389,000	0	17,846,389,000	
合計			66,083,581,623	0	66,083,581,623	

（単位 ： 円、％）

支出済額			翌年度繰越額		不用額		
金額 (D)	構成比率	予算現額に対する割合 (D/C)	金額		金額 (E)	構成比率	予算現額に対する割合 (E/C)
289,638,340	0.7	95.7		0	13,046,660	0.5	4.3
8,600,155,902	20.4	78.5	継続費・繰越明許費	1,860,392,382	489,631,048	20.6	4.5
17,393,098,069	41.3	95.4	繰越明許費	77,433,000	765,018,931	32.2	4.2
2,461,234,979	5.8	91.4		0	232,282,021	9.8	8.6
43,082,250	0.1	97.7		0	1,031,750	0.0	2.3
212,946,115	0.5	75.8	繰越明許費	47,436,000	20,689,885	0.9	7.4
276,722,172	0.7	53.5	繰越明許費	214,000,127	26,134,116	1.1	5.1
3,343,317,357	7.9	73.8	繰越明許費	848,069,750	339,781,753	14.3	7.5
1,139,497,575	2.7	98.3		0	19,191,425	0.8	1.7
5,331,130,363	12.7	82.3	継続費・繰越明許費	704,332,557	442,966,096	18.6	6.8
3,015,820,444	7.2	99.5		0	16,171,556	0.7	0.5
0	0.0	0.0		0	12,940,000	0.5	100.0
42,106,643,566	100.0	87.3		3,751,663,816	2,378,885,241	100.0	4.9
147,105,381	2.1	91.3		0	14,081,619	2.2	8.7
4,672,785,206	67.3	88.9		0	581,449,794	90.7	11.1
2,038,300,691	29.3	100.0		0	1,309	0.0	0.0
0	0.0	0.0		0	0	0.0	0.0
76,229,664	1.1	77.8		0	21,759,336	3.4	22.2
906,435	0.0	95.4		0	43,565	0.0	4.6
12,804,087	0.2	94.9		0	689,913	0.1	5.1
0	0.0	0.0		0	23,336,000	3.6	100.0
6,948,131,464	100.0	91.5		0	641,361,536	100.0	8.5
75,275,140	81.8	96.0		0	3,168,860	68.6	4.0
16,732,846	18.2	99.1		0	153,154	3.3	0.9
0	0.0	0.0		0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0		0	1,300,000	28.1	100.0
92,007,986	100.0	95.2		0	4,622,014	100.0	4.8
262,419,035	3.2	96.7		0	9,059,965	9.5	3.3
7,487,522,398	92.7	99.2		0	62,921,602	66.0	0.8
289,829,393	3.6	96.0		0	12,015,607	12.6	4.0
6,765,055	0.1	98.8		0	78,945	0.1	1.2
32,241,011	0.4	94.3		0	1,963,989	2.1	5.7
0	0.0	0.0		0	9,231,000	9.7	100.0
8,078,776,892	100.0	98.8		0	95,271,108	100.0	1.2
38,453,464	64.3	77.6		0	11,088,536	68.9	22.4
21,376,000	35.7	100.0		0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0		0	5,000,000	31.1	100.0
59,829,464	100.0	78.8		0	16,088,536	100.0	21.2
33,713,553	1.8	88.1		0	4,573,447	5.9	11.9
1,795,165,949	97.9	96.2		0	71,469,051	92.7	3.8
4,351,210	0.2	81.0		0	1,022,790	1.3	19.0
0	0.0	0.0		0	4,000	0.0	100.0
1,833,230,712	100.0	96.0		0	77,069,288	100.0	4.0
17,011,976,518		95.3		0	834,412,482		4.7
59,118,620,084		89.5		3,751,663,816	3,213,297,723		4.9

5　各会計款別歳入年度比較表

会計別	区分 / 款別	収入済額 7年度	6年度	5年度
一般会計	1 市税	13,819,453,038	12,987,710,112	12,889,748,293
	2 地方譲与税	145,178,000	143,183,000	142,071,000
	3 利子割交付金	30,863,000	7,870,000	5,148,000
	4 配当割交付金	173,388,000	169,499,000	126,344,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	256,972,000	211,141,000	128,553,000
	6 法人事業税交付金	201,637,000	201,118,000	198,272,000
	7 地方消費税交付金	2,120,170,000	1,963,275,000	1,873,192,000
	8 自動車取得税交付金	0	0	1,485,458
	9 環境性能割交付金	28,511,000	30,792,000	26,982,000
	10 地方特例交付金	88,865,000	483,010,000	95,109,000
	11 地方交付税	5,114,032,000	5,004,241,000	3,890,174,000
	12 交通安全対策特別交付金	6,316,000	6,460,000	5,729,000
	13 分担金及び負担金	258,200,202	254,031,081	237,625,850
	14 使用料及び手数料	290,211,303	291,378,093	287,956,695
	15 国庫支出金	8,118,888,544	8,116,192,565	8,072,536,656
	16 府支出金	3,460,871,290	2,945,198,256	2,794,658,420
	17 財産収入	382,089,053	166,307,836	98,813,060
	18 寄附金	213,745,411	237,511,130	320,072,560
	19 繰入金	1,925,534,936	716,387,906	686,553,763
	20 繰越金	1,973,923,777	1,625,753,101	2,070,232,157
	21 諸収入	780,623,100	769,619,235	738,700,207
	22 市債	4,785,000,000	3,870,600,000	3,376,600,000
一般会計合計		44,174,472,654	40,201,278,315	38,066,557,119
特別会計 国民健康保険事業	1 国民健康保険料	1,404,498,277	1,376,607,751	1,317,117,763
	2 使用料及び手数料	16,730	71,094	129,182
	3 国庫支出金	18,773,000	6,225,000	349,000
	4 府支出金	4,760,608,000	4,658,533,000	5,128,399,000
	5 財産収入	906,435	679,462	695,338
	6 繰入金	755,793,625	747,672,490	599,482,495
	7 繰越金	19,838,669	10,561,939	90,594,374
	8 諸収入	8,714,004	18,867,674	9,370,186
	計	6,969,148,740	6,819,218,410	7,146,137,338
特別会計 乙訓休日応急診療所	1 診療収入	76,907,409	81,630,765	110,204,347
	2 分担金及び負担金	0	0	0
	3 使用料及び手数料	2,177,500	2,183,500	2,236,000
	4 財産収入	215,627	86,163	27,625
	5 繰入金	3,624,000	6,014,000	6,001,000
	6 繰越金	32,921,138	65,189,435	87,654,206
	7 諸収入	43,304	151,354	457,305
	8 府支出金	15,000	0	559,000
	計	115,903,978	155,255,217	207,139,483

（単位：円、％）

増減率（5年度を基準とする）		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
7.2	0.8	31.3	32.3	33.9	100.8	101.1	101.0	99.1	99.2	99.1
2.2	0.8	0.3	0.4	0.4	99.9	100.5	104.2	100.0	100.0	100.0
499.5	52.9	0.1	0.0	0.0	308.6	160.6	93.6	100.0	100.0	100.0
37.2	34.2	0.4	0.4	0.3	114.8	100.0	95.0	100.0	100.0	100.0
99.9	64.2	0.6	0.5	0.3	116.8	100.0	147.8	100.0	100.0	100.0
1.7	1.4	0.5	0.5	0.5	101.8	121.9	114.6	100.0	100.0	100.0
13.2	4.8	4.8	4.9	4.9	101.0	103.3	99.1	100.0	100.0	100.0
皆減	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	148,545.8	0.0	0.0	100.0
5.7	14.1	0.1	0.1	0.1	92.0	110.0	142.0	100.0	100.0	100.0
△ 6.6	407.8	0.2	1.2	0.2	99.8	105.2	106.9	100.0	100.0	100.0
31.5	28.6	11.6	12.4	10.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10.2	12.8	0.0	0.0	0.0	79.0	80.8	71.6	100.0	100.0	100.0
8.7	6.9	0.6	0.6	0.6	90.7	100.6	93.9	99.6	99.4	98.9
0.8	1.2	0.7	0.7	0.8	100.0	99.8	98.9	89.5	89.1	88.9
0.6	0.5	18.4	20.2	21.2	85.5	91.4	90.6	90.3	95.4	96.8
23.8	5.4	7.8	7.3	7.3	96.8	94.2	97.1	99.1	98.5	97.2
286.7	68.3	0.9	0.4	0.3	90.4	191.5	110.8	100.0	100.0	100.0
△ 33.2	△ 25.8	0.5	0.6	0.8	70.2	77.8	102.7	100.0	100.0	100.0
180.5	4.3	4.4	1.8	1.8	95.7	89.0	70.3	100.0	100.0	100.0
△ 4.7	△ 21.5	4.5	4.0	5.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5.7	4.2	1.8	1.9	1.9	104.0	108.8	100.6	94.3	93.4	92.8
41.7	14.6	10.8	9.6	8.9	65.1	71.4	76.2	100.0	100.0	100.0
16.0	5.6	100.0	100.0	100.0	91.6	94.7	94.8	97.6	98.4	98.6
6.6	4.5	20.2	20.2	18.4	99.0	102.3	98.8	94.0	94.4	93.5
△ 87.0	△ 45.0	0.0	0.0	0.0	10.7	39.7	66.2	100.0	100.0	100.0
5,279.1	1,683.7	0.3	0.1	0.0	99.2	81.6	202.9	100.0	100.0	100.0
△ 7.2	△ 9.2	68.3	68.3	71.8	89.4	84.6	95.6	100.0	100.0	100.0
30.4	△ 2.3	0.0	0.0	0.0	95.4	97.9	74.8	100.0	100.0	100.0
26.1	24.7	10.8	11.0	8.4	95.5	90.7	86.4	100.0	100.0	100.0
△ 78.1	△ 88.3	0.3	0.2	1.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 7.0	101.4	0.1	0.3	0.1	78.3	170.6	69.6	99.0	99.4	89.2
△ 2.5	△ 4.6	100.0	100.0	100.0	91.8	88.5	95.3	98.7	98.8	98.7
△ 30.2	△ 25.9	66.4	52.6	53.2	133.1	143.2	229.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 2.6	△ 2.3	1.9	1.4	1.1	100.7	102.7	104.6	100.0	100.0	100.0
680.6	211.9	0.2	0.1	0.0	178.2	307.7	81.3	100.0	100.0	100.0
△ 39.6	0.2	3.1	3.9	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 62.4	△ 25.6	28.4	42.0	42.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
△ 90.5	△ 66.9	0.0	0.1	0.2	139.7	445.2	2,406.9	100.0	100.0	100.0
△ 97.3	皆減	0.0	0.0	0.3	皆増	0.0	皆増	100.0	0.0	100.0
△ 44.0	△ 25.0	100.0	100.0	100.0	119.9	119.1	144.0	100.0	100.0	100.0

会計別		区分 / 款別	収入済額 7年度	6年度	5年度
特別会計	介護保険事業	1介護保険料	1,734,778,860	1,715,917,381	1,571,213,670
		2使用料及び手数料	2,470	12,750	29,790
		3国庫支出金	1,866,280,625	1,658,239,947	1,650,561,001
		4支払基金交付金	2,084,962,315	1,952,027,310	1,854,526,720
		5府支出金	1,107,873,140	1,039,975,801	986,962,035
		6財産収入	1,186,899	614,838	567,083
		7繰入金	1,255,173,359	1,185,278,652	1,171,140,818
		8繰越金	67,979,389	133,420,179	187,648,778
		9諸収入	2,465,475	7,116,610	1,393,606
		計	8,120,702,532	7,692,603,468	7,424,043,501
	駐車場事業	1財産収入	333,590	179,546	158,581
		2繰入金	748,000	4,465,203	1,132,671
		3繰越金	9,036,134	9,593,682	10,592,959
		4諸収入	59,597,000	59,246,000	58,895,000
		計	69,714,724	73,484,431	70,779,211
	後期高齢者医療事業	1後期高齢者医療保険料	1,522,253,061	1,444,320,743	1,298,283,991
		2使用料及び手数料	490	3,150	8,750
		3繰入金	308,734,549	301,162,891	274,149,602
		4繰越金	70,572,533	56,787,380	63,864,595
		5諸収入	4,837,461	1,903,218	1,414,357
		6国庫支出金	2,882,000	0	0
		計	1,909,280,094	1,804,177,382	1,637,721,295
特別会計合計			17,184,750,068	16,544,738,908	16,485,820,828
合計			61,359,222,722	56,746,017,223	54,552,377,947

（単位 ： 円、％）

増減率 5年度を基準とする		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
10.4	9.2	21.4	22.3	21.2	99.7	102.7	97.1	99.9	99.6	99.4
△ 91.7	△ 57.2	0.0	0.0	0.0	247.0	1,275.0	29.8	100.0	100.0	100.0
13.1	0.5	23.0	21.6	22.2	100.2	96.8	98.1	100.0	100.0	100.0
12.4	5.3	25.7	25.4	25.0	99.1	97.6	93.8	100.0	100.0	100.0
12.3	5.4	13.6	13.5	13.3	98.6	97.3	93.4	100.0	100.0	100.0
109.3	8.4	0.0	0.0	0.0	138.2	108.6	95.1	100.0	100.0	100.0
7.2	1.2	15.5	15.4	15.8	98.5	97.4	94.7	100.0	100.0	100.0
△ 63.8	△ 28.9	0.8	1.7	2.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
76.9	410.7	0.0	0.1	0.0	328.3	1,379.2	211.8	100.0	100.0	100.0
9.4	3.6	100.0	100.0	100.0	99.3	98.6	95.7	100.0	99.9	99.9
110.4	13.2	0.5	0.2	0.2	132.9	112.9	92.7	100.0	100.0	100.0
△ 34.0	294.2	1.1	6.1	1.6	7.3	97.9	58.8	100.0	100.0	100.0
△ 14.7	△ 9.4	13.0	13.1	15.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1.2	0.6	85.5	80.6	83.2	105.8	105.1	104.5	100.0	100.0	100.0
△ 1.5	3.8	100.0	100.0	100.0	91.8	104.0	102.5	100.0	100.0	100.0
17.3	11.2	79.7	80.1	79.3	99.9	99.7	99.6	100.0	99.9	99.8
△ 94.4	△ 64.0	0.0	0.0	0.0	24.5	31.5	28.2	100.0	100.0	100.0
12.6	9.9	16.2	16.7	16.7	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0
10.5	△ 11.1	3.7	3.1	3.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
242.0	34.6	0.3	0.1	0.1	131.2	84.6	76.0	100.0	100.0	100.0
皆増	0.0	0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	59.6	0.0	0.0
16.6	10.2	100.0	100.0	100.0	99.9	99.7	99.6	100.0	100.0	99.9
4.2	0.4				96.3	94.5	96.3	99.5	99.5	99.4
12.5	4.0				92.9	94.6	95.3	98.1	98.7	98.8

6　各会計款別歳出年度比較表

会計別		区分 / 款別	支出済額 7年度	6年度	5年度
一般会計		1 議会費	289,638,340	292,798,620	307,922,586
		2 総務費	8,600,155,902	6,301,901,606	5,152,500,457
		3 民生費	17,393,098,069	16,859,869,628	14,723,678,495
		4 衛生費	2,461,234,979	2,735,767,667	2,764,383,468
		5 労働費	43,082,250	44,212,921	43,668,426
		6 農林水産費	212,946,115	150,986,263	137,137,658
		7 商工費	276,722,172	324,135,004	246,423,275
		8 土木費	3,343,317,357	3,267,238,362	2,815,567,239
		9 消防費	1,139,497,575	1,110,023,762	967,988,919
		10 教育費	5,331,130,363	4,235,336,099	6,299,675,936
		11 公債費	3,015,820,444	2,905,084,606	2,981,857,559
		12 予備費	0	0	0
一般会計合計			42,106,643,566	38,227,354,538	36,440,804,018
特別会計	国民健康保険事業	1 総務費	147,105,381	139,947,613	127,503,954
		2 保険給付費	4,672,785,206	4,572,704,007	5,036,881,677
		3 国保事業費納付金	2,038,300,691	1,993,930,242	1,879,910,062
		4 共同事業拠出金	0	0	117
		5 保健事業費	76,229,664	77,881,029	75,611,125
		6 基金積立金	906,435	679,462	695,338
		7 諸支出金	12,804,087	14,237,388	14,973,126
		8 予備費	0	0	0
		計	6,948,131,464	6,799,379,741	7,135,575,399
	応急診療所乙訓休日	1 総務費	75,275,140	101,658,900	123,819,301
		2 医業費	16,732,846	18,282,445	15,738,013
		3 公債費	0	2,392,734	2,392,734
		4 予備費	0	0	0
		計	92,007,986	122,334,079	141,950,048
	介護保険事業	1 総務費	262,419,035	229,858,810	248,757,862
		2 保険給付費	7,487,522,398	7,042,783,738	6,677,669,589
		3 地域支援事業費	289,829,393	272,454,225	259,960,789
		4 保健福祉事業費	6,765,055	6,743,594	6,015,938
		5 諸支出金	32,241,011	72,783,712	98,219,144
		6 予備費	0	0	0
		計	8,078,776,892	7,624,624,079	7,290,623,322
	駐車場事業	1 事業費	38,453,464	32,441,907	29,179,139
		2 諸支出金	21,376,000	32,006,390	32,006,390
		3 予備費	0	0	0
		計	59,829,464	64,448,297	61,185,529
	後期高齢者医療事業	1 総務費	33,713,553	34,880,231	32,325,414
		2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,795,165,949	1,696,069,283	1,541,121,294
		3 諸支出金	4,351,210	2,655,335	7,487,207
		4 予備費	0	0	0
		計	1,833,230,712	1,733,604,849	1,580,933,915
特別会計合計			17,011,976,518	16,344,391,045	16,210,268,213
合計			59,118,620,084	54,571,745,583	52,651,072,231

（単位：円、％）

増減率 5年度を基準とする		構成比率			予算現額に対する割合		
7年度	6年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
△ 5.9	△ 4.9	0.7	0.8	0.8	95.7	97.9	94.8
66.9	22.3	20.4	16.5	14.1	78.5	84.5	80.8
18.1	14.5	41.3	44.1	40.4	95.4	95.8	95.4
△ 11.0	△ 1.0	5.8	7.2	7.6	91.4	92.4	89.4
△ 1.3	1.2	0.1	0.1	0.1	97.7	97.6	97.5
55.3	10.1	0.5	0.4	0.4	75.8	60.4	69.7
12.3	31.5	0.7	0.8	0.7	53.5	88.7	91.3
18.7	16.0	7.9	8.5	7.7	73.8	78.9	84.6
17.7	14.7	2.7	2.9	2.7	98.3	98.8	98.5
△ 15.4	△ 32.8	12.7	11.1	17.3	82.3	80.8	89.5
1.1	△ 2.6	7.2	7.6	8.2	99.5	98.9	99.4
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
15.5	4.9	100.0	100.0	100.0	87.3	90.1	90.8
15.4	9.8	2.1	2.1	1.8	91.3	94.7	92.8
△ 7.2	△ 9.2	67.3	67.3	70.6	88.9	84.3	94.8
8.4	6.1	29.3	29.3	26.3	100.0	100.0	100.0
皆減	皆減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7
0.8	3.0	1.1	1.1	1.1	77.8	74.0	76.2
30.4	△ 2.3	0.0	0.0	0.0	95.4	97.9	74.8
△ 14.5	△ 4.9	0.2	0.2	0.2	94.9	100.0	85.1
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 2.6	△ 4.7	100.0	100.0	100.0	91.5	88.3	95.2
△ 39.2	△ 17.9	81.8	83.1	87.2	96.0	99.6	99.4
6.3	16.2	18.2	14.9	11.1	99.1	92.9	99.8
皆減	0.0	0.0	2.0	1.7	0.0	99.9	99.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 35.2	△ 13.8	100.0	100.0	100.0	95.2	93.8	98.7
5.5	△ 7.6	3.2	3.0	3.4	96.7	96.0	97.0
12.1	5.5	92.7	92.4	91.6	99.2	97.9	93.9
11.5	4.8	3.6	3.6	3.6	96.0	96.8	94.5
12.5	12.1	0.1	0.1	0.1	98.8	100.0	96.0
△ 67.2	△ 25.9	0.4	1.0	1.3	94.3	99.2	99.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10.8	4.6	100.0	100.0	100.0	98.8	97.7	94.0
31.8	11.2	64.3	50.3	47.7	77.6	97.2	92.7
△ 33.2	0.0	35.7	49.7	52.3	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
△ 2.2	5.3	100.0	100.0	100.0	78.8	91.2	88.6
4.3	7.9	1.8	2.0	2.0	88.1	95.1	96.4
16.5	10.1	97.9	97.8	97.5	96.2	95.9	96.2
△ 41.9	△ 64.5	0.2	0.2	0.5	81.0	81.9	94.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
16.0	9.7	100.0	100.0	100.0	96.0	95.8	96.9
4.9	0.8				95.3	93.3	94.8
12.3	3.6				89.5	91.0	92.0

7　各会計歳出節別集計表

一　般　会　計

款別 / 節別	1　議会費	2　総務費	3　民生費
1 報酬	120,088,064	148,019,411	243,298,480
2 給料	35,349,381	606,978,496	615,243,511
3 職員手当等	61,615,248	617,516,027	524,507,319
4 共済費	43,589,126	257,739,048	211,826,472
5 災害補償費	0	0	0
7 報償費	620,849	101,069,580	6,911,988
8 旅費	1,274,010	6,041,888	3,598,081
9 交際費	814,034	1,518,392	0
10 需用費	4,698,772	149,046,023	85,897,086
11 役務費	1,110,688	180,345,465	35,878,547
12 委託料	14,799,535	1,106,546,474	1,843,915,848
13 使用料及び賃借料	563,938	287,325,397	15,338,233
14 工事請負費	0	3,127,220,600	129,318,200
15 原材料費	0	0	77,243
16 公有財産購入費	0	0	0
17 備品購入費	2,404,270	488,277,665	2,757,749
18 負担金・補助及び交付金	2,710,425	653,809,039	3,573,239,040
19 扶助費	0	100,000	7,876,397,748
20 貸付金	0	0	60,400
21 補償・補填及び賠償金	0	0	0
22 償還金・利子及び割引料	0	68,548,243	119,020,591
23 投資及び出資金	0	0	0
24 積立金	0	799,813,254	0
26 公課費	0	240,900	10,000
27 繰出金	0	0	2,105,801,533
合計	289,638,340	8,600,155,902	17,393,098,069

（単位 ： 円、％）

４　衛　生　費	５　労　働　費	６農林水産業費	７　商　工　費
41,787,058	0	13,284,549	374,400
226,316,174	0	35,444,031	29,061,340
189,695,343	0	31,414,736	27,207,501
76,406,496	0	12,462,388	10,551,695
0	0	0	0
5,766,927	0	679,800	45,000
1,089,830	0	515,320	59,738
0	0	5,500	0
37,334,499	0	1,947,508	7,834,092
7,809,569	0	126,140	393,735
998,341,379	0	30,301,258	48,812,630
1,149,905	0	16,340	5,257,100
0	0	55,264,000	0
0	0	258,715	14,940
0	0	0	0
1,058,190	0	145,198	0
846,035,632	13,082,250	31,080,632	86,110,001
5,399,919	0	0	0
0	30,000,000	0	61,000,000
0	0	0	0
22,745,758	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
298,300	0	0	0
0	0	0	0
2,461,234,979	43,082,250	212,946,115	276,722,172

款別 / 節別	8 土木費	9 消防費	10 教育費
1 報酬	14,263,579	15,891,000	351,322,929
2 給料	230,012,712	0	285,951,140
3 職員手当等	199,071,165	0	299,581,154
4 共済費	80,728,863	0	114,654,562
5 災害補償費	0	0	0
7 報償費	326,400	1,494,000	14,031,435
8 旅費	1,042,220	405,400	6,586,080
9 交際費	0	32,203	287,500
10 需用費	63,059,365	1,813,716	588,886,286
11 役務費	75,972,143	869,791	47,407,431
12 委託料	425,580,291	5,500	1,325,103,514
13 使用料及び賃借料	9,199,589	498,655	98,067,871
14 工事請負費	1,003,397,700	0	1,316,337,795
15 原材料費	459,632	0	279,389
16 公有財産購入費	274,319,811	0	0
17 備品購入費	17,563,837	27,105,992	514,077,779
18 負担金・補助及び交付金	905,186,535	1,091,177,918	295,680,771
19 扶助費	0	0	72,785,687
20 貸付金	0	0	0
21 補償・補填及び賠償金	39,592,815	0	80,084
22 償還金・利子及び割引料	3,534,100	0	756
23 投資及び出資金	0	0	0
24 積立金	0	0	0
26 公課費	6,600	203,400	8,200
27 繰出金	0	0	0
合計	3,343,317,357	1,139,497,575	5,331,130,363

（単位：円、％）

１１公債費	１２予備費	合計	構成比率
0	0	948,329,470	2.3
0	0	2,064,356,785	4.9
0	0	1,950,608,493	4.6
0	0	807,958,650	1.9
0	0	0	0.0
0	0	130,945,979	0.3
0	0	20,612,567	0.0
0	0	2,657,629	0.0
0	0	940,517,347	2.2
0	0	349,913,509	0.8
0	0	5,793,406,429	13.8
0	0	417,417,028	1.0
0	0	5,631,538,295	13.4
0	0	1,089,919	0.0
0	0	274,319,811	0.7
0	0	1,053,390,680	2.5
0	0	7,498,112,243	17.8
0	0	7,954,683,354	18.9
0	0	91,060,400	0.2
0	0	39,672,899	0.1
3,015,820,444	0	3,229,669,892	7.7
0	0	0	0.0
0	0	799,813,254	1.9
0	0	767,400	0.0
0	0	2,105,801,533	5.0
3,015,820,444	0	42,106,643,566	100.0

特　別　会　計

会計別 / 節別	国民健康保険事業	構成比率	乙訓休日応急診療所	構成比率	介護保険事業	構成比率
1 報酬	6,601,585	0.1	12,917,949	14.0	19,986,730	0.2
2 給料	40,457,587	0.6	4,851,600	5.3	23,784,959	0.3
3 職員手当等	33,655,563	0.5	5,396,152	5.9	26,266,276	0.3
4 共済費	14,301,552	0.2	1,621,981	1.8	8,687,412	0.1
7 報償費	20,000	0.0	21,702,500	23.6	634,500	0.0
8 旅費	186,440	0.0	117,600	0.1	175,240	0.0
10 需用費	4,212,902	0.1	17,032,764	18.5	2,644,371	0.0
11 役務費	32,454,632	0.5	584,167	0.6	17,597,971	0.2
12 委託料	93,043,178	1.3	19,248,546	20.9	96,265,178	1.2
13 使用料及び賃借料	148,500	0.0	7,224,095	7.9	379,060	0.0
17 備品購入費	0	0.0	31,647	0.0	0	0.0
18 負担金・補助及び交付金	6,709,339,003	96.6	1,063,358	1.2	7,702,095,064	95.3
19 扶助費	0	0.0	0	0.0	31,651,945	0.4
22 償還金・利子及び割引料	7,190,700	0.1	0	0.0	4,284,834	0.1
24 積立金	906,435	0.0	215,627	0.2	116,367,175	1.4
26 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
27 繰出金	5,613,387	0.1	0	0.0	27,956,177	0.3
合計	6,948,131,464	100.0	92,007,986	100.0	8,078,776,892	100.0

（単位 ： 円、％）

駐 車 場 事 業	構成比率	後期高齢者医療事業	構成比率	合 計	構成比率
0	0.0	1,095,375	0.1	40,601,639	0.2
0	0.0	6,707,408	0.4	75,801,554	0.4
0	0.0	6,881,633	0.4	72,199,624	0.4
0	0.0	2,359,916	0.1	26,970,861	0.2
0	0.0	0	0.0	22,357,000	0.1
0	0.0	480	0.0	479,760	0.0
847,000	1.4	567,233	0.0	25,304,270	0.1
144,214	0.2	10,782,154	0.6	61,563,138	0.4
0	0.0	5,163,726	0.3	213,720,628	1.3
0	0.0	155,628	0.0	7,907,283	0.0
0	0.0	0	0.0	31,647	0.0
12,354,360	20.6	1,795,165,949	97.9	16,220,017,734	95.3
0	0.0	0	0.0	31,651,945	0.2
0	0.0	2,416,441	0.1	13,891,975	0.1
20,333,590	34.0	0	0.0	137,822,827	0.8
4,774,300	8.0	0	0.0	4,774,300	0.0
21,376,000	35.7	1,934,769	0.1	56,880,333	0.3
59,829,464	100.0	1,833,230,712	100.0	17,011,976,518	100.0

8　各会計歳出使途別分類表

一　般　会　計

使途別 / 款別	7年度 人件費 金額	人件費 構成比率	物件費・その他の経費 金額	物件費・その他の経費 構成比率	合計
1 議会費	260,641,819	4.5	28,996,521	0.1	289,638,340
2 総務費	1,630,252,982	28.2	6,969,902,920	19.2	8,600,155,902
3 民生費	1,594,875,782	27.6	15,798,222,287	43.5	17,393,098,069
4 衛生費	534,205,071	9.3	1,927,029,908	5.3	2,461,234,979
5 労働費	0	0.0	43,082,250	0.1	43,082,250
6 農林水産業費	92,605,704	1.6	120,340,411	0.3	212,946,115
7 商工費	67,194,936	1.2	209,527,236	0.6	276,722,172
8 土木費	524,076,319	9.1	2,819,241,038	7.8	3,343,317,357
9 消防費	15,891,000	0.3	1,123,606,575	3.1	1,139,497,575
10 教育費	1,051,509,785	18.2	4,279,620,578	11.8	5,331,130,363
11 公債費	0	0.0	3,015,820,444	8.3	3,015,820,444
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0
合計	5,771,253,398	100.0	36,335,390,168	100.0	42,106,643,566

（注）　人件費は、節１報酬、２給料、３職員手当等、４共済費、５災害補償費を計上した。

（単位 ： 円、％）

		6 年 度						
各経費の割合		人 件 費		物件費・その他の経費		合 計	各経費の割合	
人件費	物件費その他の経費	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
90.0	10.0	266,423,717	4.7	26,374,903	0.1	292,798,620	91.0	9.0
19.0	81.0	1,725,894,030	30.7	4,576,007,576	14.0	6,301,901,606	27.4	72.6
9.2	90.8	1,479,047,683	26.3	15,380,821,945	47.2	16,859,869,628	8.8	91.2
21.7	78.3	509,354,724	9.1	2,226,412,943	6.8	2,735,767,667	18.6	81.4
0.0	100.0	0	0.0	44,212,921	0.1	44,212,921	0.0	100.0
43.5	56.5	84,928,845	1.5	66,057,418	0.2	150,986,263	56.2	43.8
24.3	75.7	61,222,599	1.1	262,912,405	0.8	324,135,004	18.9	81.1
15.7	84.3	505,345,923	9.0	2,761,892,439	8.5	3,267,238,362	15.5	84.5
1.4	98.6	21,002,110	0.4	1,089,021,652	3.3	1,110,023,762	1.9	98.1
19.7	80.3	961,308,131	17.1	3,274,027,968	10.0	4,235,336,099	22.7	77.3
0.0	100.0	0	0.0	2,905,084,606	8.9	2,905,084,606	0.0	100.0
0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
13.7	86.3	5,614,527,762	100.0	32,612,826,776	100.0	38,227,354,538	14.7	85.3

特 別 会 計

使途別 / 会計別	7 年 度		
	人 件 費	物件費・その他の経費	合 計
	金 額	金 額	
国民健康保険事業	95,016,287	6,853,115,177	6,948,131,464
乙訓休日応急診療所	24,787,682	67,220,304	92,007,986
介護保険事業	78,725,377	8,000,051,515	8,078,776,892
駐車場事業	0	59,829,464	59,829,464
後期高齢者医療事業	17,044,332	1,816,186,380	1,833,230,712
合 計	215,573,678	16,796,402,840	17,011,976,518

（注） 人件費は、節１報酬、２給料、３職員手当等、４共済費、５災害補償費を計上した。

（単位：円、％）

		6 年 度				
各経費の割合		人件費	物件費・その他の経費	合計	各経費の割合	
人件費	物件費その他の経費	金額	金額		人件費	物件費その他の経費
1.4	98.6	100,745,181	6,698,634,560	6,799,379,741	1.5	98.5
26.9	73.1	24,078,252	98,255,827	122,334,079	19.7	80.3
1.0	99.0	74,144,289	7,550,479,790	7,624,624,079	1.0	99.0
0.0	100.0	0	64,448,297	64,448,297	0.0	100.0
0.9	99.1	20,697,060	1,712,907,789	1,733,604,849	1.2	98.8
1.3	98.7	219,664,782	16,124,726,263	16,344,391,045	1.3	98.7